

陽子線がん治療センター設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]							
[解決すべき問題・課題] 陽子線がん治療センター開設(H23.3)から10年が経過し、治療機器等の設備が耐用年数を迎えているため、計画的な更新が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 一般的な医療機器の耐用年数：6年								
[事業目的] 広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。														
[事業内容] 陽子線がん治療が停止しないよう施設の修繕や治療機器等の更新をする。 ○修繕費 ○建設工事費 中央監視装置の更新・防犯設備用接続機器設置 ○機械備品費 超音波診断装置の更新・エリアモニタの購入・放射線管理設備の購入・行政情報ネットワークの購入														
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 200人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	兵庫県と静岡県の子線施設においてはともに年間の保守契約の中に更新費が含まれており、毎年継続的に更新を実施 毎年の費用でまかないきれない大口の更新(下記2件)を別途契約して実施 ・兵庫県(2017年度契約、治療開始から15年後) ・静岡県(2020年度契約、治療開始から17年後)							

陽子線がん治療センター設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	72,630	11,530			61,100	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	200	8,767	49,351	84,535	72,630	○建設工事費 中央監視装置の更新・防犯設備用接続機器設置 ○機械備品費 超音波診断装置の更新・エリアモニタの購入・放射線管理設備の購入・行政情報ネットワークの購入						
2月現計予算額の推移	195	8,767	36,479	83,215								
決算額の推移	195	7,817	36,478									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：無停電電源装置、三次元座標測定機器用ワークステーション等を更新 令和2年度：水平用水ファントム、ワークステーション等を更新 令和元年度：メディカルディスクPC、簡易尿量測定超音波装置等を更新 平成30年度：テレビ用コンセントを増設 平成29年度：病院ネットワークを更新											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(180) 実績 164	(180) 158	(180) 178	(200) (200)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとの保険適用の拡大に期待し、段階的な患者増加を見込んでいる。				
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(245) 実績 245	(244) 244	(246) 246	(242) (243)	(243)	(243)					祝日を除くすべての日を稼働日としている。
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点					事業評価				
R3年度：無停電電源装置、三次元座標測定機器用ワークステーション等々を更新 安心安全の医療を提供するため、耐用年数を大幅に経過しているものを更新した。 目標が達成できなかった理由としては、新型コロナウイルス感染症による県外の移動が制限された期間があったことや検診・受診控えなどが考えられる。			○建設工事費 中央監視装置の更新・防犯設備用接続機器設置 ○機械備品費 超音波診断装置の更新・エリアモニタの購入・放射線管理設備の購入・行政情報ネットワークの購入					□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	11,905	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

陽子線がん治療センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]							
[解決すべき問題・課題] 治療患者の目標人数(200人)を達成できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年度の陽子線がん治療の年間目標患者は200人(R2:178人)であり、目標達成に必要な患者数は20人以上不足している。特に、潜在的患者数が福井県より多い、石川県、富山県からの患者数(41人)が少ない。また、福井県内においては嶺南地域からの患者数(13人)が少ない状況である。								
[事業目的] 広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。														
[事業内容] 施設の維持管理や治療装置の運転など、施設運営に必要な業務 ○陽子線がん治療センターの運営に係る繰出(446,970千円)														
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 200人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	主な公立病院の患者数(R2) 名古屋陽子線治療センター 637人 神奈川県立がんセンター 542人 神戸陽子線センター 228人 静岡県立静岡がんセンター 156人							

陽子線がん治療センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	446,970	326,211				120,759	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		382,117	450,841	441,389	439,882	446,970	医療ガス供給設備、小型ターボ冷凍など修繕費の増加によるもの						
2月現計予算額の推移		431,010	448,224	440,152	439,882								
決算額の推移		412,232	400,239	372,161									
前年度までの 主な増減理由	陽子線がん治療患者数によって変動 H29年度：118人 H30年度：164人 R元年度：158人 R 2年度：178人												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(180) 実績 164	(180) 158	(180) 178	(200)	(200)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとに保険適用の改定があり、段階的な患者増加を見込んでいる。□				
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(245) 実績 245	(244) 244	(246) 246	(242)	(243)	(243)	(243)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
R3年度：治療者実績150人 利用患者を増やすためインターネット連動広告（18,000クリック）、紙面対談の実施（3紙）、陽子線に関するチラシの配架（800か所、54,000枚）などを実施 目標が達成できなかった理由としては、新型コロナウイルス感染症による県外の移動が制限された期間があったことや検診・受診控えなどが考えられる。				医療ガス供給設備、小型ターボ冷凍など修繕費の増加				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

陽子線がん治療費等助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
治療患者の目標人数(200人)を達成できていない。						令和3年度の陽子線がん治療の年間目標患者は200人(R2年度実績:178人)であり、目標達成に必要な患者数は20人以上不足している。特に、潜在的患者数が福井県より多い、石川県、富山県からの患者数(41人)が少ない。また、福井県内においては嶺南地域からの患者数(13人)が少ない状況である。							
[事業目的]													
陽子線治療は、治療効果が高く副作用の少ない最先端のがん治療法である。しかし、現在公的医療保険が適用されていないことから、高額な治療費は全額自己負担となっている。このため、陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの患者が陽子線治療を受けやすくなるよう措置を講ずる。													
[事業内容]													
①減免対象者 福井県陽子線がんセンターで陽子線治療を受ける者(1年以上県内に住所を有している者であり)で、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者。ただし、民間の先進医療特約等の保険加入者を治療費助成の対象から除く。 ②減免額 1治療あたり250千円(定額) ③減免の手続き 減免対象者が、「福井県立病院使用料および手数料徴収条例施行規則」に基づき、使用料免除申請書を陽子線がん治療センターに提出する。													
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 200人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—					他県の状況	神奈川県立がんセンター(重粒子線) 助成額:35万円 静岡県立静岡がんセンター(陽子線) 助成額:20万円 名古屋陽子線治療センター(陽子線) 助成額:20万円 など						

陽子線がん治療費等助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志			
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	定額					□ その他								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	6,750				6,750									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		13,500	6,000	6,000	7,000	6,750	実績に応じてR4年度の助成人数減少 (R3 28人→R4 27人)							
2月現計予算額の推移		4,500	6,000	6,000	7,000									
決算額の推移		4,750	5,750	6,750										
前年度までの 主な増減理由	患者数に応じ増減													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	治療費助成利用者数 (目標)	(54)	(24)	(24)	(28)	(27)	(0)	(0)	2040年度までにすべての部位の公的保険適用を目指す					
	実績	19	23	27										
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数 (目標)	(245)	(244)	(246)	(242)	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。					
	実績	245	244	246										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
R3年度助成実績：15人 目標を達成できた要因として、利用患者を増やすためインターネット連動広告（18,000クリック）、紙面対談（3紙）、陽子線に関するチラシの配架（800か所、54,000枚）などを実施				R2年度の実績に応じてR4年度の助成人数を増加 (R3 28人→R4 27人)				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	250			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

嶺南地域住民交通費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 治療患者の目標人数(200人)を達成できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年度の陽子線がん治療の年間目標患者は200人(R2年度実績:178人)であり、目標達成に必要な患者数は20人以上不足している。特に、潜在的患者数が福井県より多い、石川県、富山県からの患者数(41人)が少ない。また、福井県内においては嶺南地域からの患者数(13人)が少ない状況である。							
[事業目的] 嶺北地域の住民と比べて陽子線がん治療センターまでの距離が著しく遠い嶺南地域の住民の経済的負担を軽減し、陽子線がん治療を受けやすくする環境を整えるため、嶺南地域に居住する患者に対して、通院に係る交通費の一部を助成する。													
[事業内容] ○嶺南地域住民交通費助成事業 ①補助対象者 福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者(県内に居住し嶺南地域に住所を有している者)であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、県内に居住し嶺南地域に住所を有している者。 ②助成額 通院1回あたり3千円(※3千円×陽子線治療通院回数=助成額として算出) ③申請時期 陽子線治療終了時													
[受益者] 陽子線がん治療患者(嶺南居住)						[想定される受益者数] 9人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況							

嶺南地域住民交通費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	648				648							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,008	1,008	1,008	792	648	実績に応じて、助成人数減 (R3：11人 → R4：9人)					
2月現計予算額の推移		720	1,008	1,008	792							
決算額の推移		210	456	777								
前年度までの 主な増減理由	嶺南地域からの患者数に応じ増減											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数（嶺南患者）	(14) 実績 3	(14) 8	(14) 10	(11)	(9)	(26)	(35)	嶺南からの患者数を増やすため利用促進を強化し患者獲得を目指す。			
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(245) 実績 245	(244) 244	(246) 246	(242)	(243)	(243)	(243)				祝日を除くすべての日を稼働日としている。
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
R3年度助成実績：9人 目標が達成できなかった理由としては、新型コロナウイルス感染症による県外の移動が制限された期間があったことや検診・受診控えなどが考えられる。				令和2年度の実績に応じて、助成人数減 (R3：11人 → R4：9人)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 144	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

陽子線がん治療資金利子補給金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開 始 年 度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	所得税非課税世帯10/10、所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 治療患者の目標人数(200人)を達成できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年度の陽子線がん治療の年間目標患者は200人(R2:178人)であり、目標達成に必要な患者数は20人以上不足している。特に、潜在的患者数が福井県より多い、石川県、富山県からの患者数(41人)が少ない。また、福井県内においては嶺南地域からの患者数(13人)が少ない状況である。						
[事業目的] 陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの県民が陽子線治療を受けることができるよう、金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた場合、支払利子に対して助成する。												
[事業内容] ○利子補給対象者 次のいずれにも該当する者 ①福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者。 ②課税総所得が600万円以下の世帯に属する者(「高額療養費制度」の一般および低所得者) ○借入限度額 2,350千円(各々の患者における陽子線治療費相当額以内) ○借入対象金融機関 銀行法、中小企業等協同組合法、信用金庫法、労働金庫法、農業協同組合法、水産業協同組合法に基づき個人向けに融資を行う金融機関 ○対象利率限度 年利率6%以内 ○利子補給額 ・所得税非課税世帯 10/10 ・所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯 1/2 ○補給対象期間 第1回利子支払日より5年以内												
[受益者] 陽子線がん治療患者(金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた者)						[想定される受益者数] 4人						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		—				他県の状況		公立の粒子線施設を有する静岡県、兵庫県、名古屋市で利子補給を行っている。				

陽子線がん治療資金利子補給金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	所得税非課税世帯10/10、所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	371				371							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		404	390	371	371	371	—					
2月現計予算額の推移		404	390	371	371							
決算額の推移		33	19	0								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度：利子補給事業の完了（1名）											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター利用者数（利子補給補助金利用者） （目標） 実績	(5) 1	(5) 1	(4) 0	(4)	(4)	(0)	(0)	2040年度までにすべての部位の公的保険適用を目指す			
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数 （目標） 実績	(245) 245	(244) 244	(246) 246	(242)	(243)	(243)	(243)				祝日を除くすべての日を稼働日としている。
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
R3年度助成実績：0人 当該事業は保険適用外もしくは先進医療特約未加入者を支援するための制度である。将来的にすべての部位が保険適用になれば不必要となる。そのため、保険適用の拡大にむけて国に対し積極的に働きかけを行っている。				陽子線がん治療において公的保険の適用となっているのは、小児、前立腺、頭頸部、骨軟部に限られており、その他の高額な治療費は全額治療になっている。このため、引き続き、県民の経済的負担を軽減していく。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

陽子線がん治療センターの利用促進

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営、委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]							
[解決すべき問題・課題] 治療患者の目標人数(200人)を達成できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年度の陽子線がん治療の年間目標患者は200人(R2:178人)であり、目標達成に必要な患者数は20人以上不足している。特に、潜在的患者数が福井県より多い、石川県、富山県からの患者数(41人)が少ない。また、福井県内においては嶺南地域からの患者数(13人)が少ない状況である。								
[事業目的] 今後さらに治療施設が全国で増える中、陽子線がん治療センターの患者を増やすため、普及啓発活動の強化や国内外の患者確保に向けた環境整備を行う。														
[事業内容] ○医師向け 北陸3県主要病院への働きかけ 大学病院との連携 ○患者向け 北陸3県市民公開講座の開催 一般向け普及啓発 嶺南住民への働きかけ強化 ○海外誘致 外国人患者の仲介事業者等との連携														
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 200人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	主な公立病院の患者数(R2) 名古屋陽子線治療センター 637人 神奈川県立がんセンター 542人 神戸陽子線センター 228人 静岡県立静岡がんセンター 156人							

陽子線がん治療センターの利用促進

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	—							<input checked="" type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	19,338	12,570			6,768	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		17,790	13,859	17,729	19,341	19,338	インターネット検索連動型広告 △207千円 嶺南住民への働きかけ強化 204千円					
2月現計予算額の推移		15,678	11,543	17,729	19,341							
決算額の推移		13,019	9,694	15,894								
前年度までの 主な増減理由	H30年度 専門営業員の配置 R2年度 施設紹介動画の英語、中国語翻訳 R3年度 コロナ禍でも陽子線の普及活動を行うため、Webを活用した広報を実施 嶺南地域への働きかけ強化（無料相談会の開催等）											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(180) 実績 164	(180) 158	(180) 178	(200) 178	(200) 178	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとに保険適用の改定があり、段階的な患者増加を見込んでいる。			
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(245) 実績 245	(244) 244	(246) 246	(242) 246	(243) 246	(243)	(243)				祝日を除くすべての日を稼働日としている。
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
R3年度：治療者実績150人 利用患者を増やすためインターネット連動型広告（18,000クリック）、紙面対談の実施（3紙）、陽子線に関するチラシの配架（800か所、54,000枚）などを実施 目標が達成できなかった理由としては、新型コロナウイルス感染症による県外の移動が制限された期間があったことや検診・受診控えなどが考えられる。				インターネット検索連動型広告（△207千円）、嶺南住民への働きかけ強化（204千円）				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

陽子線がん治療高度化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]							
[解決すべき問題・課題] 全国的に粒子線治療施設が増加しており、特に関西、東海地域での増加が顕著である。他施設と比較して優れた治療を提供するため、陽子線治療の高度化を目指す取り組みが求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国の粒子線治療施設数：24か所								
[事業目的] 陽子線治療対象疾患を拡大するとともに、治療効果の高い新たな治療法を開発し、陽子線がん治療センター利用者数の増加を目指す。														
[事業内容] 乳がん治療法の開発 ○ 研究会合の開催 ○ 効果安全性委員会の開催 ○ 臨床試験用機器の購入経費（ボラス・コリメータ加工委託、PET薬剤、固定ブラジャー）														
[受益者] 乳がん患者						[想定される受益者数] 2人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	乳がん臨床試験 メディボリス国際陽子線治療センター（鹿児島県）14例実施 放射線医学総合研究所（千葉県）20例実施							

陽子線がん治療高度化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,417				1,417							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,872	1,428	1,428	1,417	1,417	—					
2月現計予算額の推移		1,265	1,428	1,428	1,417							
決算額の推移		0	738	986								
前年度までの 主な増減理由	乳がん臨床試験実績に応じ増減 (R1:1人、R2:2人)											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	乳がん陽子線治療臨床試験件数 (目標) 実績	(9) 0	(9) 1	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(10) (10)	(20) (20)	2024年度までに治療完了、2040年度までに実用化を目指す			
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数 (目標) 実績	(245) 245	(244) 244	(246) 246	(242) 246	(243) 246	(243) 246	(243) 246				祝日を除くすべての日を稼働日としている。
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度:2件 目標を達成できた要因として、乳がんセミナーの開催や乳がん臨床試験に関するチラシの配架(800か所、54,000枚)を実施				安心して陽子線治療を受けていただけるようコロナ対策を実施する。また、患者獲得のために全国にむけて臨床試験の情報を発信する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

陽子線がん治療センター体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 全国的に粒子線治療施設(25施設)が増加しており、特に関西、東海地域での増加が顕著である。他施設と比較して優れた治療を提供するため、陽子線治療の高度化を目指す取り組みが求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国の粒子線施設数：25施設						
[事業目的] 陽子線治療の効果向上や患者負担軽減、利用者増加につながる研究を進めていく。												
[事業内容] 技術向上研究 他機関と連携しながら、陽子線治療の効果向上と患者負担軽減につながるよう研究を進める。 (1) 基礎的研究 陽子線線量分布影響解析による最適照射法の研究 (2) 次期保険適用を目指すための共同研究 保険適用を目指すため治療実績のエビデンスの蓄積および共有 (3) 医療機関との共同研究 金沢大学附属病院(免疫治療)、福井大学病院(肝臓等) (4) 研究機関との連携 福井大学高エネルギー医学研究所(細胞照射試験)、北海道大学(CT位置決めシステムの向上)												
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 200人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		全国の粒子線施設の開設状況 (R元) 京都府立医科大学最先端がん治療研究センター(京都府) (R2) 山形大学医学部東日本重粒子センター(山形県) 湘南鎌倉総合病院先端医療センター(神奈川県)				

陽子線がん治療センター体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,500					4,500							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		4,315	4,315	4,000	4,630	4,500	科研費が令和3年度で終了となるため130千円減						
2月現計予算額の推移		4,315	4,315	4,000	4,630								
決算額の推移		4,315	4,315	4,000									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度4月1日から医学物理士が1名増えるため500千円増												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(180) 実績 164	(180) 158	(180) 178	(200)	(200)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとに保険適用の改定があり、段階的な患者増加を見込んでいる。				
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(245) 実績 245	(244) 244	(246) 246	(242)	(243)	(243)	(243)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
・頭頸部がんや食道がんに対するX線と陽子線の混合照射治療等新しい方法の治療について研究し、臨床への応用を検討した。 ・目標が達成できなかった理由としては、新型コロナウイルス感染症による県外の移動が制限された期間があったことや検診・受診控えなどが考えられる。				科研費が令和3年度で終了となるため、事業費130千円減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	130		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

石川県・富山県民向け交通費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 治療患者の目標人数(200人)を達成できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年度の陽子線がん治療の年間目標患者は200人(R2:178人)であり、目標達成に必要な患者数は20人以上不足している。特に、潜在的患者数が福井県より多い、石川県、富山県からの患者数(41人)が少ない。また、福井県内においては嶺南地域からの患者数(13人)が少ない状況である。						
[事業目的] 陽子線がん治療センターの収支を安定させるため、潜在的患者が多い石川県、富山県からの患者の獲得を目指す。陽子線がん治療は通院による治療が可能であるが、交通費が経済的な負担となることから石川県・富山県に居住する患者に対して、通院に係る交通費の一部を助成する。												
[事業内容] ○石川県・富山県民向け交通費助成事業 ①補助対象者 福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者(石川県または富山県に住所を有している者)で、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、石川県または富山県に住所を有している者。 ※石川県のうち加賀市は対象外 ②助成額 通院1回あたり3千円(※3千円×陽子線治療通院回数=助成額として算出) ③申請時期 陽子線治療終了時												
[受益者] 陽子線がん治療患者(石川県・富山県居住)						[想定される受益者数] 46人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	主な公立病院の患者数(R2) 名古屋陽子線治療センター 637人 神奈川県立がんセンター 542人 神戸陽子線センター 228人 静岡県立静岡がんセンター 156人					

石川県・富山県民向け交通費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	R3 年度 経過年数 2 年	事業開始 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,312				3,312							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					3,312	3,312	—					
2月現計予算額の推移					2,262							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		—										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数(石川県・富山 県居住) (目標) 実績				(44) 17	(46)	(55)	(267)	陽子線治療センターは北陸3県で福井県にしかなく、石川県・富山県からの患者獲得を目指す。			
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数 (目標) 実績				(242) 242	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
R3年度：助成実績17名				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

産科医療提供体制確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	分娩取扱施設				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額、1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 過酷な労働環境、医療訴訟のリスク等により、分娩取扱施設数が減少している。						[問題・課題を表す客観的データ] ・本県における分娩取扱施設数：18施設 ・本県における分娩取扱件数：5,762件(令和2年度)						
[事業目的] 助産師の配置を促進し産科医の処遇改善を図るとともに、分娩取扱施設が産科医や助産師に支給する分娩手当に助成を実施することにより、安全で質の高い産科医療提供体制を確保する。												
[事業内容] (1) 補助対象 分娩取扱施設 (2) 補助内容 分娩取扱施設に勤務する看護師を助産師養成施設に派遣する際に必要な経費および産科医等に対する分娩手当を補助 (3) 補助額 ○ 助産師資格取得支援 上限800,000円(定額) / 1人 ○ 産科医等の分娩手当 上限10,000円(1/3(事業者2/3)) / 1分娩												
[受益者] 分娩取扱施設						[想定される受益者数] 4施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	○助産師資格取得支援 ・栃木県 代替職員の人件費に補助 ・広島県 代替職員の人件費、授業料に補助 ・香川県 代替職員の人件費に補助 ○分娩手当 全国的に実施					

産科医療提供体制確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	分娩取扱施設				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	定額、1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,379			(繰入) 7,379		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		10,963	10,066	6,524	7,208	7,379	補助申請額の増					
2月現計予算額の推移		7,763	6,866	5,724	6,408							
決算額の推移		4,622	3,892	4,773								
前年度までの主な増減理由		令和2年度 助産師配置支援の減 令和3年度 産科医等分娩手当の増										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	分娩取扱施設数 (目標)	(19)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	分娩取扱施設数の維持			
	実績	19	18	18	18							
活動指標	補助件数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	5	4	5	6							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
4 医療機関に補助、分娩取扱施設数を維持				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医療施設近代化施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	医療機関				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 医療提供体制の確保のため、バリアフリー化などによる患者の療養環境の整備や災害に耐えうる耐震性を備えた建物の整備が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] <三精病院> 病院設備が築53年経過(法定耐用年数は50年) <みどりヶ丘病院> 病院設備が築51年を経過(法定耐用年数は50年)						
[事業目的] 現在の医療ニーズに即した医療施設の整備を行う。												
[事業内容] ○医療施設に対して施設整備の補助を行う ①補助対象者 2 医療機関 ②補助内容 医療施設として必要な施設の工事費又は工事請負費に対する補助 ③基準額 整備内容による ④補助率 1/3 (調整率0.33)												
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 2施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	なし					他県の状況	全国的に実施					

医療施設近代化施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	医療機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	492,142	492,142				医療提供体制施設整備交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		0	0	0	99,404	492,142	医療機関からの申請状況による増					
2月現計予算額の推移		0	0	0	11,916							
決算額の推移		0	0	0								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 工事の計画変更に伴う対象事業費および予定進捗率の変更のため											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
活動指標	施設整備支援数 (目標) 実績	0	0	0								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年12月工事着工 令和4年度中に施設整備完了(予定)				工事の計画変更に伴う対象事業費および予定進捗率の変更				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

小児医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	医療機関				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 地域の医療体制の確保のため、小児医療施設の機能を維持する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 小児夜間輪番病院受診者数 令和2年度実績：6,484名						
[事業目的] 小児疾患、新生児疾患の診断、治療を行う医療施設における設備整備を支援し、小児医療体制の充実・強化を図る。												
[事業内容] 小児医療施設として必要な医療機器等の費用を補助する。 ①対象施設 2 医療機関 ②補助対象機器 保育器、ベッドサイドモニター 等												
[受益者] 小児医療施設						[想定される受益者数] 2 施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	なし					他県の状況	全国的に実施					

小児医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	21,575	10,787			10,788	医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		28,994	23,059	22,022	28,154	21,575	医療機関からの申請状況による減。					
2月現計予算額の推移		28,994	23,059	13,594	16,934							
決算額の推移		23,398	16,307	13,594								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 (整備を行う医療機器の内容によって増減) 平成30年度 2医療機関に補助 令和元年度 2医療機関に補助 令和2年度 2医療機関に補助 令和3年度 3医療機関に補助											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	小児救急夜間輪番病院数 (目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	小児救急を担う医療機関の維持			
	実績	7	7	7	7							
活動指標	設備整備支援数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	2	2	2	3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度は、3医療機関に小児医療に係る設備整備を支援し、小児救急夜間輪番病院数を維持した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,579	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域災害拠点病院施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	地域災害拠点病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	1/3									4 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 災害拠点病院においては、水・燃料いずれも3日分程度保有していることが指定要件となっており、指定要件を維持するため、増設や更新などの施設整備を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 高架水槽2基について、いずれも設置から30年以上が経過しており、強度が著しく低下している。(管理棟：S57設置、3病棟：S63設置)						
[事業目的] 地域災害拠点病院として機能するために必要な施設の整備に対し補助を行い、災害時の医療体制の確保を図る。												
[事業内容] ○地域災害拠点病院に対して施設整備の補助を行う ①補助対象者 地域災害拠点病院 ②補助内容 地域災害拠点病院として必要な施設の工事費又は工事請負費に対する補助 ③基準額 受水槽1か所あたり137,802千円 ④補助率 1/3 (調整率0.33)												
[受益者] 地域災害拠点病院						[想定される受益者数] 8機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	なし					他県の状況		全国的に実施				

地域災害拠点病院施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	地域災害拠点病院					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/3								<input type="checkbox"/> その他		4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	14,048	14,048				医療提供体制施設整備交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			30,473	9,900	22,390	14,048	医療機関からの申請状況による減						
2月現計予算額の推移			30,473	0	6,622								
決算額の推移			30,473	0									
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 平成30年度 実績なし 令和元年度 1病院へ補助 令和2年度 実績なし 令和3年度 1病院へ補助												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	地域災害拠点病院数 (目標)		(8)	(8)	(8)	(8)			地域災害拠点病院数の維持				
	実績		8	8	8								
活動指標	施設整備支援数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。				
	実績		1	0	1								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
1病院に補助を実施。地域災害拠点病院を維持。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 8,342		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

分娩取扱施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	分娩取扱施設				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 産科医の高齢化や看護師不足等に伴う開業医の分娩取扱中止や施設廃止等により、分娩取扱施設は年々減少傾向にある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・本県における分娩取扱施設数：18施設 ・本県における分娩取扱件数：5,762件(令和2年度)						
[事業目的] 分娩取扱施設が減少している現状に鑑み、分娩取扱施設への財政的支援を実施することにより、身近な地域で安心して出産できる環境の整備を図る。												
[事業内容] (1) 補助対象 分娩取扱施設 (2) 補助内容 分娩取扱施設として必要な医療機器の購入費 (3) 基準額 1か所当たり17,035千円 (4) 補助率 1/2(事業者1/2)												
[受益者] 分娩取扱施設						[想定される受益者数] 18施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施					

分娩取扱施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	分娩取扱施設				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,643	10,643				医療施設等設備整備費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		23,965	9,491	29,383	15,500	10,643	補助申請額の増					
2月現計予算額の推移		23,965	0	27,815	15,500							
決算額の推移		19,633	0	25,857								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減（設備整備の内容によって増減） 平成30年度 4医療機関に補助 令和元年度 実績なし 令和2年度 5医療機関に補助 令和3年度 4医療機関に補助											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	分娩取扱施設数	(目標) (19) 実績 19	(18) 18	(18) 18	(18) 18	(18)	(18)	(18)	減少する分娩取扱医療機関に支援を行い、医療機関数の減少を防ぐ。			
活動指標	補助件数	(目標) 4 実績 4	0	5	4				相手方からの申請により補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
5医療機関に補助、分娩取扱施設数を維持				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,857	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域包括ケア病院等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県地域医療構想]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある。						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和2年度末既存病床数8,909床(うち回復期1,794床)						
[事業目的] 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図るため、医療機関の病床機能(急性期、リハビリ、慢性期等)を分化し、患者の症状に即した適切な医療を適切な場所で受診できる環境の整備を図る。												
[事業内容] (1) 急性期病院から患者を受け入れるために必要な施設・設備の整備 ・補助対象 回復期の病床を整備する二次救急医療機関(R3:2医療機関) ・補助内容 回復期病徴の施設整備に係る経費、診療所への転換整備に係る経費 ・補助率 1/2(事業者1/2) (2) 質の高いリハビリテーションを行うために必要な設備の整備(R3はなし) ・補助対象 医療機関 ・補助内容 地域包括ケア病棟の運営に必要なシステム整備に係る経費 ・基準額 1か所当たり10,800千円 ・補助率 1/2(事業者1/2)												
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 2施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 外来診療特化・機能強化事業 (役割分担) 地域で直し支える医療の推進のため、不足する回復期の病床を整備、使われていない病床削減、外来機能への特化等を支援				
市町との連携状況	—					他県の状況		全国的に実施				

地域包括ケア病院等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	医療機関					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	81,838			(繰入) 81,838			地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		274,043	31,588	117,764	271,767	81,838	補助申請額の減						
2月現計予算額の推移		268,643	45,883	117,764	241,601								
決算額の推移		254,600	16,404	117,764									
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 平成30年度 2医療機関へ補助(うち1件の病院建て替え案件) 令和元年度 2医療機関へ補助 令和2年度 2医療機関へ補助(うち1件の病院建て替え案件) 令和3年度 2医療機関へ補助予定(うち2件の病院建て替え案件)												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	回復期病床数	(目標) (2,646)	(2,646)	(2,646)	(2,646)	(2,646)	(2,646)	(2,646)	2025年の必要回復期病床数				
		実績 1,411	1,764	1,794									
活動指標	回復期病床整備数	(目標) (155)	(155)	(155)	(155)	(175)	(175)	(175)	2025年の必要病床数を達成するために必要な1年あたりの目標整備数				
		実績 71	353	30									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
2医療機関へ補助 削減病床数 △1,181床 回復期病床への転換数 828床				2025年の必要病床数を達成するために必要な1年あたりの目標整備数を上方修正(155件→175件)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 189,929		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

外来診療特化・機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	病院および有床診療所				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県地域医療構想]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和2年度末既存病床数8,909床(うち回復期1,794床)						
[事業目的]						団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図るため、地域医療構想の必要病床数(7,591床)への収斂と、外来診療の強化を図る。						
[事業内容]						<p>(1) 補助対象 病院および有床診療所</p> <p>(2) 補助内容 外来診療を強化するために必要な施設・設備の整備(病床削減が条件)</p> <p>(3) 基準額 施設整備1か所当たり24,992千円、設備整備1か所当たり16,200千円</p> <p>(4) 補助率 1/2(事業者1/2)</p>						
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 2施設						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外来診療特化・機能強化事業 (役割分担) 地域で直し支える医療の推進のため、不足する回復期の病床を整備、使われていない病床削減、外来機能への特化等を支援				
市町との連携状況		—				他県の状況		全国的に実施				

外来診療特化・機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	病院および有床診療所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,496			(繰入) 12,496		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		24,700	32,602	56,565	24,385	12,496	補助申請額の減					
2月現計予算額の推移		24,700	32,602	56,565	24,385							
決算額の推移		9,001	15,250	17,665								
前年度までの 主な増減理由		補助申請額の増減 平成30年度 1医療機関へ補助 令和元年度 2医療機関へ補助 令和2年度 6医療機関へ補助(2件繰越) 令和3年度 4医療機関へ補助										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	病床数	(目標)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年の必要病床数			
		実績	9,501	9,178	8,909							
活動指標	削減病床数	(目標)	(△ 240)	(△ 240)	(△ 240)	(△ 240)	(△ 270)	(△ 270)	2025年の必要病床数への収れんに必要な1年あたりの目標削減数			
		実績	△ 164	△ 323	△ 269							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
2医療機関に補助 削減病床数 △1,181床 回復期病床への転換数 828床				2025年の必要病床数への収れんを達成するために必要な1年あたりの目標削減数を上方修正(240件→270件)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 11,889	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

周産期医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	周産期医療施設				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
周産期医療においては、妊婦のうち特に危険度の高い者を対象として、出産前後の母体、胎児及び新生児の一環した管理を行う必要がある。						<ul style="list-style-type: none"> ・本県における周産期医療施設数：7施設 ・本県における分娩取扱件数：5,762件(令和2年度) 						
[事業目的]												
妊婦のうち特に危険度の高い者を対象として、出産前後の母体、胎児及び新生児の一環した管理を行う周産期医療施設として必要な医療機器を整備することにより、専門的な周産期医療体制の整備を図る。												
[事業内容]												
(1) 補助対象 周産期医療施設 (2) 補助内容 周産期医療施設として必要な医療機器の購入費 (3) 基準額 1か所当たり31,975千円 (4) 補助率 2/3(事業者1/3)												
[受益者] 周産期医療施設						[想定される受益者数] 7施設						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施					

周産期医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	周産期医療施設				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,833	8,416			8,417	医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		13,610	1,782	0	800	16,833	補助申請額の増					
2月現計予算額の推移		13,610	1,288	0	800							
決算額の推移		12,957	1,288	0								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 平成30年度 1医療機関へ補助 令和元年度 1医療機関へ補助 令和2年度 実績なし 令和3年度 1医療機関へ補助											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	周産期医療施設数 (目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	周産期医療施設の維持			
	実績	7	7	7	7							
活動指標	補助件数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	1	1	0	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
1医療機関への補助 周産期医療施設数を維持				補助申請額の増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

共同利用施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	地域医療支援病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								事業 経過 年数	8 年		
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
地域の医療機関相互の密接な関係と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る必要がある。						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和2年度末既存病床数8,909床(うち回復期1,794床)。病床を集約化し機能分化するためには、医療資源の効率的活用を図る必要がある。						
[事業目的]												
公的医療機関等を地域の中心な医療機関として位置付け、共同利用を目的とした高額医療機器を整備し、共同利用施設として地域の医療機関相互の密接な関係と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る。												
[事業内容]												
(1) 補助対象 地域医療支援病院 (2) 補助内容 地域医療支援病院として必要な共同利用高額医療機器の購入費 (3) 基準額 1か所当たり220,000千円 (4) 補助率 1/3(事業者2/3)												
[受益者] 地域医療支援病院						[想定される受益者数] 4機関						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県医療計画・地域医療構想推進事業 (役割分担) 共同利用施設設備整備事業：医療機関の役割分担と連携強化 福井県医療計画・地域医療構想推進事業：かかりつけ医を持つことにより不必要な受診を減らすこと、機能分化の必要性等の周知のため、県民および医療機関向けに普及啓発				
市町との連携状況		—				他県の状況		全国的に実施				

共同利用施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	地域医療支援病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	59,077	59,077				医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		113,756	144,000	33,832	32,761	59,077	補助申請額の増					
2月現計予算額の推移		91,287	102,810	20,883	19,704							
決算額の推移		85,006	101,293	20,883								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 平成30年度 3医療機関に補助 令和元年度 2医療機関に補助 令和2年度 1医療機関に補助 令和3年度 1医療機関に補助											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地域医療支援病院数 (目標)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	共同利用施設として地域の医療機関を後方支援する医療機関数を維持			
	実績	4	4	4	4							
活動指標	補助件数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	3	2	1	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
1医療機関に補助 削減病床数 △1,181床 回復期病床への転換数 828床				補助申請額の増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

がん診療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助								事業経過年数	15 年		
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 地域の医療提供体制の確保のため、がん診療連携拠点病院の機能維持が必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のがん診療連携拠点病院：5病院 (県立病院、福井大学医学部附属病院、済生会病院、福井赤十字病院、敦賀医療センター)						
[事業目的] 県内どこでも質の高いがん医療を受けることができるよう、5つのがん診療連携拠点病院を整備し、より質の高いがん医療を受けることができるよう補助を行う。												
[事業内容] ○がん診療連携拠点病院に対して医療機器等の設備整備の補助を行う ①補助対象者 がん診療連携拠点病院（県立病院、福井大学医学部附属病院、済生会病院、赤十字病院、国立病院機構敦賀医療センター） ②補助内容 がん診療施設として必要ながんの医療機器および臨床検査機器等の備品購入費に対する補助 ③基準額 32,400千円 ④補助率 1/3 ⑤R3年度補助事業者 2か所（福井赤十字病院、済生会病院）												
[受益者] がん診療連携拠点病院						[想定される受益者数] 2 医療機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		全国的に実施				

がん診療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	20,164			(繰入) 20,164		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		24,549	37,701	15,852	19,783	20,164	医療機関からの申請状況による。					
2月現計予算額の推移		24,549	32,411	14,874	19,783							
決算額の推移		12,132	32,411	14,874								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 平成30年度 3病院へ補助 令和元年度 4病院へ補助 令和2年度 3病院へ補助 令和3年度 3病院へ補助											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	がん拠点病院数 (目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	がん拠点病院数の維持			
	実績	5	5	5	5							
活動指標	設備整備支援数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	3	4	3	3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度は3医療機関に補助し、がん拠点病院数を維持				医療機関からの申請による増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

病院群輪番制病院設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志			
事業主体	病院群輪番制病院				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	S54 年度 経過年数 44 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助								関連する県の計画等	〔 第7次福井県医療計画 〕				
補助率	2/3													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]													
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
高齢化の進展とともに救急出動件数は年々増加しており、休日および夜間の救急患者の受け入れ先を確保する必要がある。						福井県内の救急出動件数 R1 30,091件、H30 31,069件、H29 29,144件、H28 28,512件								
[事業目的] 病院群輪番制病院制度は、休日およびその夜間の重症救急患者の受入先を確保するため、昭和53年から開始され、嶺北7病院、嶺南2病院で実施し、各地域における二救急医療の核となっている。輪番制病院の設備整備に対して補助を行うことで、救急医療体制の充実を図る。														
[事業内容] ①補助対象者 病院群輪番制病院 ②補助内容 病院群輪番制病院として必要な医療機器購入費に対する補助 ③基準額 医療機器22,000千円、心臓病専用医療機器6,285千円、脳卒中専用医療機器6,285千円 ④補助率 2/3(財源 国庫1/2、県費1/2)、設置者1/3														
[受益者] 病院群輪番制病院						[想定される受益者数] 1医療機関								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—				他県の状況	全国的に実施								

病院群輪番制病院設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	病院群輪番制病院				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	S54 年度 経過年数 44 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,200	6,600			6,600	医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		27,900	43,200	40,518	22,952	13,200	医療機関の補助申請額による減					
2月現計予算額の推移		27,900	35,196	25,014	13,806							
決算額の推移		27,900	35,196	25,014								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 平成30年度 3病院へ補助 令和元年度 3病院へ補助 令和2年度 3病院へ補助 令和3年度 2病院へ補助											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	輪番制病院数 (目標)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	輪番制参加医療機関の維持			
	実績	9	9	9	9							
活動指標	設備整備補助件数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	3	3	3	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
令和3年度は2医療機関に補助を行い、輪番制病院数を維持した。			医療機関の補助申請額による減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	9,752		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

死亡時画像診断システム等設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体		医療機関			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]			関連する県の計画等	[第7次福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 死因究明を行うことで犯罪や虐待等の見逃し防止や災害時等での身元特定につながる。						[問題・課題を表す客観的データ] 死因究明のためにCTを用いている医療機関数 39施設						
[事業目的] 「死因究明等推進基本法」が令和2年4月施行になり、死因究明を行うことで犯罪や虐待等の見逃し防止や災害時等での身元特定につながることから、死因究明等を行う専門的な機関に対して医療機器購入に対する補助を行う。												
[事業内容] (1) 令和4年度事業内容 死因究明のための解剖の実施に必要な設備および死亡時画像診断または死体解剖の実施に必要な医療機器購入費 実施主体：大滝病院 (2) 基準額 1か所あたり20,952千円 (3) 補助率 1/2												
[受益者] 死因究明のためにCTを用いている医療機関数						[想定される受益者数] 1医療機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施					

死亡時画像診断システム等設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,476	10,476				医療施設等設備整備費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				10,476	10,476	10,476						
2月現計予算額の推移				10,476	0							
決算額の推移				10,476								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 1件 令和3年度 実績なし（工期延長による申請取下げ）											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	死因究明のためにCTを用 いている医療機関数	(目標)		(39)	(39)	(39)	(39)	(39)	死因究明に取り組んでいる医療機関の維持			
		実績		39	39							
活動指標	補助件数	(目標)							相手方の申請に応じて補助を行うため、目標設定になじまない。			
		実績		1	0							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
申請を予定している医療機関から取下げの意向が示されたため、令和4年度に再度補助を行う予定。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域医療介護総合確保基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県地域医療構想]						
[解決すべき問題・課題] 「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」「地域包括ケアシステムの構築」を通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和2年度末既存病床数8,909床(うち回復期1,794床)。病床を集約化し機能分化するためには、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する必要がある。						
[事業目的] 国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用して、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」「地域包括ケアシステムの構築」を通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。												
[事業内容] <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設又は設備の整備 (2) 地域医療構想の実現に向けた病床数又は病床の機能の変更 (3) 居宅等における医療の提供 (4) 医療従事者の確保 (5) 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備 </div> <div style="flex: 1; font-size: 2em; margin: 0 10px;">}</div> <div style="flex: 2;">これらに関する事業を実施するため、基金を積み立てる。</div> </div>												
[受益者] 医療機関、医師・看護師等(基金対象事業の受益者)						[想定される受益者数] 不特定多数						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施					

地域医療介護総合確保基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	549,790	366,444		(財入) 124		183,222	医療介護提供体制改革推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		816,370	409,031	794,509	1,129,551	549,790	国の方針に基づき、未計画額を優先的に活用するため						
2月現計予算額の推移		1,976,400	468,836	851,588	1,121,452								
決算額の推移		1,974,706	467,232	851,084									
前年度までの 主な増減理由	各年度の主要事業の規模により増減												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	病床数 (目標)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年の必要病床数				
	実績	9,501	9,178	8,909									
活動指標	基金活用事業数 (目標)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者等の確保・養成に必要な標準的事業を毎年実施				
	実績	37	33	36	33								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
国が定める総合確保方針に従った事業を計画的に実施できている。				国の方針に基づき、未計画額を優先的に活用				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	579,761		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

地域医療連携システム構築事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	(一社) 福井県医師会					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]					関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 適切な機能分化と連携による切れ目のない医療提供体制の構築を図る必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和2年度末既存病床数8,909床(うち回復期1,794床)。病床を集約化し機能分化するためには、医療情報の共有による病診連携の強化が必要。							
[事業目的] 中核病院におけるカルテ等情報開示と地域にかかりつけ医による開示情報閲覧により、病診連携を強化することで急性期を過ぎた患者が住み慣れた地域で切れ目のない医療を受けられるような体制整備を図る。													
[事業内容] (1) 補助対象 (一社) 福井県医師会 (2) 補助内容 開示病院のサーバ更新、在宅SNS基盤構築・移行 (3) 補助率 10/10													
[受益者] ふくいメディカルネットに参加する医療機関						[想定される受益者数] 20施設							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—					他県の状況	【石川県】 石川診療情報共有ネットワーク (H25運用開始) 情報開示病院 32施設 閲覧施設数 237施設 登録患者数 75,984名						

地域医療連携システム構築事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	(一社) 福井県医師会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	46,506			(繰入) 46,506			地域医療介護総合確保基金(医療分)					
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		322,868	18,781	20,777	37,162	46,506	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅SNS基盤構築・移行作業を新たに実施 ・ システム更新を行う医療機関数が増加 					
2月現計予算額の推移		322,868	18,781	20,777	37,162							
決算額の推移		311,091	0	0								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度 システムの更新に合わせ機能を拡充し再構築 										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ふくいメディカルネット の登録患者数	(目標) (30,000)	(40,000)	(45,000)	(50,000)	(55,000)	(70,000)	(100,000)	より多くの患者データが登録されることにより、病診連携を促進する。			
		実績 42,326	54,241	65,832								
活動指標	ふくいメディカルネット に参加する開示医療機関 数	(目標) (20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	開示病院数を維持し、地域のかかりつけ医との連携を強化する。			
		実績 20	20	20								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
1病院のサーバを更新 削減病床数 △1,181床 回復期病床への転換数 828床				SNS基盤の構築・移行作業に伴う増額				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

外国人患者の受入体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第7次福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 在留外国人や訪日外国人の増加を念頭に、外国人患者を受入可能な医療機関の体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・外国人患者受入れ拠点病院数：10機関						
[事業目的] 医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題（ビザの延長手配、国内外保険会社への保険請求等の手続代行、大使館・航空会社・出入国管理局・警察等との連絡など）にも対応できるワンストップ型の相談窓口を設置・運営する。												
[事業内容] (1) 事業主体 県（委託） (2) 委託先 日本エマージェンシーアシスタンス（株） (3) 委託内容 医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題（ビザの延長手配、国内外保険会社への保険請求等の手続代行、大使館・航空会社・出入国管理局・警察等との連絡など）にも対応できるワンストップ型の相談窓口の設置・運営（相談対応時間：平日9：00～18：00（平日夜間および休日は国が相談窓口を設置・運営））												
[受益者] 外国人患者受入れ拠点病院						[想定される受益者数] 10機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施					

外国人患者の受入体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,970	1,485			1,485	医療施設運営費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				3,520	3,520	2,970	相談件数の減少に伴う減額					
2月現計予算額の推移				3,520	3,520							
決算額の推移				1,155								
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	外国人患者受入れ拠点病院数 (目標) 実績			(9) 10	(9) 10	(10)	(10)	(10)	外国人患者受入れ拠点病院を維持			
活動指標	ワンストップ窓口の設置 (目標) 実績			(1) 1	(1) 1	(1)	(1)	(1)	ワンストップ窓口を維持し、更なる制度周知による受入体制の強化を図る。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
外国人患者受入れ拠点病院数を維持				相談件数の減少に伴う減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	550	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

嶺南地域急性期医療体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	嶺南地域中核病院				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								事業経過年数	3 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
嶺南地域内で急性期医療を完結させる必要がある。						嶺南医療圏では、人口当たりの転院搬送の件数が福井・坂井医療圏と比較すると数値が大きくなっている(H30調べ：嶺南：430.4件、嶺北：322.2件)						
[事業目的] 嶺南地域内での急性期医療の完結を図るため、中核病院である公立小浜病院・市立敦賀病・敦賀医療センターの急性期医療体制の強化や、地域の中核病院として機能の強化のための取り組みに対し支援し、嶺南地域の医療提供体制の充実を図る。												
[事業内容] (1) 補助対象 公立小浜病院、市立敦賀病院、敦賀医療センター (2) 補助内容 ①高度急性期機能を確保するための施設・設備整備 ②地域の医療機関との連携を強化するための設備整備 (3) 基準額 4年間で12億円上限(毎年概ね3億円程度) (4) 補助率 1/2(事業者1/2)												
[受益者] 嶺南地域中核病院						[想定される受益者数] 3医療機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	—					他県の状況			石川県、岐阜県でも実施			

嶺南地域急性期医療体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	嶺南地域中核病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	254,053			(繰入) 254,053		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				140,250	282,319	254,053	補助申請額の減					
2月現計予算額の推移				140,250	268,679							
決算額の推移				0								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和3年度											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	嶺南地域の救急搬送のうち管外転院搬送件数 (目標) 実績			(170) 123	(170)	(170)	(170)	(170)	嶺南地域の救急搬送のうち管外転院搬送件数(人口10万人あたり) H30 189件 → R5 170件(10%減)			
活動指標	補助件数 (目標) 実績			(1) 1	(3)	(3)			嶺南地域の中核病院である公立小浜病院、市立敦賀病院、敦賀医療センターに補助			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度からは3医療機関に補助を拡充した。				補助申請額の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	28,266	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

病床機能再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	病院および有床診療所				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助									経過年数			3 年
補助率	1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県地域医療構想]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある。						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和2年度末既存病床数8,909床(うち回復期1,794床)							
[事業目的] 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図るため、地域医療構想の必要病床数(7,591床)への収斂を図る。													
[事業内容] (1) 補助対象 病院および有床診療所 (2) 補助内容 地域医療構想の達成に向けた病床の削減に対し支援 (3) 基準額 稼働率に応じ、削減病床1床あたりの額を支給(1,140千円/床~2,280千円/床) 実稼働数に満たない部分 病床稼働率が50%未満 1床あたり1,140千円 病床稼働率が50%~60%未満 1床あたり1,368千円 病床稼働率が60%~70%未満 1床あたり1,596千円 病床稼働率が70%~80%未満 1床あたり1,824千円 病床稼働率が80%~90%未満 1床あたり2,025千円 病床稼働率が90%以上 1床あたり2,280千円 実働病床数を超える部分 1床当たり2,280千円													
[受益者] 病院および診療所						[想定される受益者数] 1医療機関							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外来診療特化・機能強化事業 (役割分担) 地域で直し支える医療の推進のため、不足する回復期の病床を整備、使われていない病床削減、外来機能への特化等を支援					
市町との連携状況	—					他県の状況		全国的に実施					

病床機能再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	病院および有床診療所					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	56,316			(繰入) 56,316			地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		0	0	0	0	56,316	補助申請額の増						
2月現計予算額の推移		0	0	132,240	0								
決算額の推移		0	0	123,576									
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和 2年度 3医療機関に補助 令和 3年度 申請なし 令和 4年度 2医療機関に補助												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	病床数	(目標) (7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年の必要病床数				
		実績 9,501	9,178	8,909									
活動指標	削減病床数	(目標) (△ 240)	(△ 240)	(△ 240)	(△ 240)	(△ 270)	(△ 270)	(△ 270)	2025年の必要病床数への収れんに必要な1年あたりの目標削減数				
		実績 △ 164	△ 323	△ 269									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
4医療機関へ補助 削減病床数 △1,181床 回復期病床への転換数 828床				2025年の必要病床数への収れんを達成するために必要な 1年あたりの目標削減数を上方修正(240件→270件)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

へき地医療拠点病院設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	へき地医療拠点病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] へき地医療拠点病院の設備の老朽化による医療提供の質の低下を防ぐ必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のへき地医療拠点病院は4か所、へき地診療所は11か所あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。						
[事業目的] へき地医療を支える拠点病院においては、設備の老朽化が進むと日々の診療にも支障をきたすことから、機器更新を行い、へき地医療の質的向上を図る。												
[事業内容] (1) 補助対象経費 へき地医療拠点病院として必要な医療機器の購入費等 (2) 補助率 10/10 (国庫1/2、一般1/2) (3) 補助対象施設 1 医療機関 (4) 購入設備 内視鏡システムほか 25,080千円 ※へき地拠点病院 4機関												
[受益者] 県内のへき地医療拠点病院						[想定される受益者数] へき地医療拠点病院 1か所						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 へき地診療所設備整備事業 (役割分担) へき地医療拠点病院およびへき地診療所に必要な医療機器の購入を支援することで、へき地医療の質的向上を図る。					
市町との連携状況	—				他県の状況		全国的に実施					

へき地医療拠点病院設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	へき地医療拠点病院				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	25,080	12,540			12,540	医療施設等設備整備費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		0	0	18,700	20,350	25,080	医療機関の補助申請額による増					
2月現計予算額の推移		0	0	11,168	20,240							
決算額の推移		0	0	8,557								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 超音波画像診断装置を整備 令和3年度 内視鏡システムを整備											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	へき地医療拠点病院数	(目標) (4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	県内のへき地医療拠点病院を維持			
		実績 4	4	4	4							
活動指標	補助件数	(目標) 0	0	1	1				相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績 0	0	1	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
(令和3年度) へき地医療拠点病院1か所の設備整備を支援し、へき地医療拠点病院の質的向上に寄与した。				医療機関の補助申請額による増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

へき地診療所設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	へき地診療所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
診療所設備の老朽化による医療提供の質の低下を防ぐ必要がある。						県内のへき地医療拠点病院は4か所、へき地診療所は11か所あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。						
[事業目的]												
へき地の医療機関として、地域の医療確保に努めている診療所においては、設備の老朽化が進み、日々の診察にも支障をきたしていることから、機器更新を行い、へき地医療の質的向上を図る。												
[事業内容]												
(1) 補助対象経費 へき地診療所として必要な医療機器の購入費等 (2) 補助率 1/2 (国庫10/10)、設置者1/2 (3) 補助対象施設 3医療機関 (4) 購入設備 生化学自動分析装置ほか 17,066千円 ※へき地診療所 11機関												
[受益者] 県内のへき地診療所						[想定される受益者数] へき地診療所 3か所						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 へき地医療拠点病院設備整備事業 (役割分担) へき地医療拠点病院およびへき地診療所に必要な医療機器の購入を支援することで、へき地医療の質的向上を図る。				
市町との連携状況		市町が設置する診療所に補助する。				他県の状況		全国的に実施				

へき地診療所設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	へき地診療所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,066	17,066				医療施設等設備整備費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,266	2,447	4,400	8,030	17,066	更新設備数の増					
2月現計予算額の推移		3,266	2,447	4,400	7,573							
決算額の推移		2,851	2,321	4,103								
前年度までの 主な増減理由	平成30年度 2診療所（尿自動分析装置、分包機、臨床化学分析装置、自動血球計数装置、心電計） 令和元年度 2診療所（自動血球計数装置、内視鏡洗浄消毒装置） 令和2年度 2診療所（心電計、超音波診断装置） 令和3年度 2診療所（生化学自動分析装置、CRシステム、電子カルテシステム）											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	へき地診療所数	(目標) (11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	県内のへき地診療所数を維持			
		実績 11	11	11	11							
活動指標	補助件数	(目標) 2	2	2	2				相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績 2	2	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
(令和3年度) 2診療所の設備整備を支援し、へき地診療所の質的向上に寄与した。				申請数の増 (R3:2診療所→R4:3診療所)				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

へき地医療DX推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	へき地医療拠点病院、へき地診療所				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
県内各地域に専門的な医療提供体制を構築する。						県内のへき地医療拠点病院は4か所、へき地診療所は11か所あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。							
[事業目的]													
医療分野において、オンラインによる初診診療の恒久化の議論や5Gを使った実証実験が進む中、県内すみずみまで安心して医療が受けられる体制の整備に向けて、特に医療資源が不足するへき地での医療体制を強化するため、へき地医療拠点病院およびへき地診療所における遠隔診療の導入を支援する。													
[事業内容]													
○へき地におけるオンライン診療の実証 へき地における医療提供体制を強化するため、予約、問診、診察、会計の一連の機能を備えるオンライン診療システムを活用し、へき地診療所での診療や訪問看護時の応急対応、へき地医療拠点病院からの診察などを行い、オンライン診療の活用場面や有効性の実証を行う。													
[受益者] 県内のへき地医療拠点病院、へき地診療所						[想定される受益者数] へき地医療拠点病院(2施設)、へき地診療所(4施設)							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町が設置するへき地診療所と連携					他県の状況	—						

へき地医療DX推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志					
事業主体	へき地医療拠点病院、へき地診療所				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	5,792			(繰入) 5,792		地域医療介護総合確保基金(医療分)										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						5,792										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	オンライン診療を行う へき地診療所数	(目標)				(4)	(4)	(4)	常勤医がいるへき地診療所4施設がオンライン診療を実施							
		実績														
活動指標	オンライン診療の回数 (日)	(目標)				(16)	(16)	(16)	四半期に1回(4施設×4回)							
		実績														
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

院内保育所運営支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	医療機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H19 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第7次福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 出産や育児を理由に女性医師や看護職員が離職しているため、働きながら出産・育児が行える職場環境を整える必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] H29厚労省調査「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」 未就学児を育児中の女性医師は、時短勤務について、希望通りとなっていない。 (5割の女性医師が希望しているが、現実には3割の医師のみ)						
[事業目的] 出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職を防止し定着を図るため、民間の院内保育所に対して支援を行う。												
[事業内容] (1) 補助要件 看護職員等医療従事者の離職防止を図るため、病院及び診療所が医療機関内に設置する保育所の運営に要する費用に対して補助する。 (2) 補助率・補助金額 補助率 2/3 (ただしC型の場合は1/3) 補助金額 別に定める基準額により算定 (3) 補助対象経費 人件費(常勤職員および非常勤職員の給与費、法定福利費)、委託費(人件費に該当する経費) ※補助対象保育士数・・・A型特例/C型：1人、A型：2人、B型：4人、B型特例：6人 ※基本額単価・・・人件費単価：180,800円/月、収入相当額単価：24,000円/月 基本額算出方法：(補助対象保育士人員×基本額単価×月一保育料収入相当額)×調整率												
[受益者] 院内保育所を設置する医療機関						[想定される受益者数] 2医療機関						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 事業所内保育施設運営等支援助成金 (役割分担) 労働局の助成金には、通常型・時間延長型・深夜延長型の3種の基準がある。助成期間は10年までとなっているが、助成額は県の補助額よりも高い。また、労働局の助成期間終了後に県の補助に切り替えて申請することはできない。					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国47都道府県で実施 (平成25年度まで国庫補助事業)					

院内保育所運営支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	医療機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H19 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,260			(繰入) 5,260		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		20,149	19,684	12,775	8,071	5,260	補助対象施設の減少による減(3医療機関→2医療機関)					
2月現計予算額の推移		19,427	9,906	8,169	4,595							
決算額の推移		13,776	9,328	4,684								
前年度までの 主な増減理由		令和3年度 補助対象施設が4医療機関から3医療機関となったため減額										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	看護職員従事者数 (目標) 実績	— 12,547	— —	— 12,500	— —	— —	(13,084)	(13,084)	目標: 2025年の需要数は13,084人(令和元年度推計) 実績: 看護職員従事者届出による実数			
活動指標	院内保育所設置医療機関数 (目標) 実績	(20) 20	(20) 18	(18) 17	(17) 17	(20) 17	(20)	(20)	前年度の院内保育所設置医療機関を維持			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所設置医療機関17を維持(うち2施設が県補助、5施設が労働局助成を利用) 看護職員の従事者数は年々増加 				<ul style="list-style-type: none"> 補助対象施設の減少による減(3医療機関→2医療機関) 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,811	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医師確保修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	貸付			<input type="checkbox"/> 補助金								
補助率	—			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input checked="" type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画、医師確保計画]					
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域(丹南・奥越・嶺南)の医師不足解消にむけ、県内で働く医師を増やす必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和3年度派遣医師数 61人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況						
[事業目的] 地域医療に従事する医師を確保するため、県内の指定医療機関等に9年間勤務すれば返還が免除される修学資金を、福井健康推進枠の入学者に貸与する。												
[事業内容] (1) 貸与対象 福井大学医学部医学科推薦入学特別選抜(福井健康推進枠)に合格し、入学した者 (2) 貸与人数 合計59人(平成28年度貸与者数～令和3年度貸与者数)／年(10人／各学年) (3) 貸与金額 第1年次 2,117,800円 第2～6年次1,735,800円、6年間合計10,796,800円 ※福井大学における毎年の授業料535,800円に生活費月10万円を加えた額(1年次は、入学料282,000円と入学時の費用10万円をさらに加えた額) (4) 返還免除条件 県内の次の医療機関に9年間勤務すること。 ・医師免許取得後2年間 — 臨床研修病院で臨床研修 ・臨床研修終了後7年間 — 県または市町(組合)立の医療機関、大学病院、国立病院機構、等												
[受益者] 福井大学医学部医学科に福井健康推進枠で合格し、入学した者						[想定される受益者数] 年間10人						
前事業の有無・実績	■ 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	・石川県 石川県緊急医師確保修学資金貸与者 (金沢大学医薬保健学域医学類特別枠) ・富山県 富山県地域医療確保修学資金貸与制度 (富山大学医学部医学科 特別入試 自己推薦入試「特別枠」対象) 富山県地域医療確保修学資金貸与制度 (金沢大学医薬保健学域医学類「推薦入試特別枠(富山県枠)」対象)					

医師確保修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H21 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	貸付							<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	-							<input type="checkbox"/> 法定受託事務				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	107,968			(繰入) 107,968		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		107,968	107,968	108,692	106,233	107,968	令和4年度 貸与対象者の増(59人→60人)					
2月現計予算額の推移		107,968	107,968	106,233	106,233							
決算額の推移		107,968	107,968	106,233								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 平成29年度休学者1名への貸与に伴う増(724千円) ・令和3年度 離脱者1名分の減(1,735千円) 										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	修学資金貸与者	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	毎年度10名の修学資金貸与者を確保			
		実績	10	10	10	10						
活動指標	県内高校説明会開催数	(目標)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	県内高校(藤島、高志、武生、北陸、敦賀気比、若狭)において高校生および教員を対象とした説明会を実施			
		実績	6	6	5	12						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
例年10人の貸与者を確保し、成果目標は達成している。 令和2年度は、貸与希望者(推薦入試志願者)が減少した。 R元:87人 → R2:60人 このため、高校説明会開催数を2倍に増やし、制度周知と貸与希望者の増加を図る ※令和3年度貸与希望者(推薦入試志願者)は12月中旬に判明				貸与対象者数の増(59人→60人)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県、福井大学医学部地域医療推進センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、寄附								事業経過年数	13 年		
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画]				
	政策	[14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]										
[解決すべき問題・課題] 医師の地域偏在の是正および不足診療科医師の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和3年度派遣医師数 61人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況						
[事業目的] 福井大学医学部への寄附講座を通じて、医師の確保や地域偏在、診療科偏在の解消に取り組むとともに、健康推進枠奨学生や臨床研修医等に魅力的な研修の提供、キャリア形成を支援し、医師の県内定着を図る。												
[事業内容] (1) 魅力ある研修システムの構築(62,281千円) ・奨学金貸与医師等の勤務先およびキャリアに関する個別面談、県内医療機関との調整 ・福井大学教官による県内医療機関へ出張指導、テレビ会議システムを活用した臨床教育 ※増加する健康推進枠奨学生医師に対応するため、講座の人員体制を強化(4名→5名) (2) 医師不足の医療機関への医師派遣システムの構築(28,800千円) ・毎年度、福井大学医学部附属病院の医師を医師不足医療機関に派遣 ※講座の教員が中心となり、福大医学部長等とともに派遣医師の調整を実施。派遣先は県と大学で調整。												
[受益者] 福井大学医学部地域医療推進センター						[想定される受益者数] 1機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 医師確保修学資金貸与事業 (役割分担) 福井大学医学部健康推進枠医師に奨学金を貸与し、地域医療機関へ派遣する医師を養成				
市町との連携状況	—					他県の状況		実施主体や事業内容は様々だが、医師派遣や臨時定員枠奨学生のキャリア形成等に係る事業は全都道府県実施				

医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県、福井大学医学部地域医療推進センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、寄附											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	91,081			(繰入) 91,081		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		92,100	92,100	87,110	91,081	91,081	—					
2月現計予算額の推移		92,100	92,100	87,110	91,081							
決算額の推移		92,100	92,100	87,110								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 増加する健康推進枠奨学生医師に対応するための専任教員数の増加に伴う増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医師不足の医療機関への 医師派遣数	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	福井県医師確保計画に基づく			
		実績 17	16	13	16							
活動指標	福井大学医学部教員によ る指導	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	福井大学医学部教員による指導回数			
		実績 313	314	124								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
(令和3年度) 福井大学特命医師派遣数 16名				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

初期臨床研修医確保のための情報発信・U I ターン支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画]						
[解決すべき問題・課題] 全国的に医師不足が大きな問題となる中、本県においても医師確保は喫緊の課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和3年度派遣医師数 61人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況						
[事業目的] 県内に勤務する医師を確保するため、医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生に対して就職関連情報を発信する。												
[事業内容] ○医学生向け情報発信 ・ 県外の医学生が県内で開催する就職説明会に参加する際の交通費の助成 ・ 臨床研修病院紹介冊子の作成 ・ 民間の求人サービスを活用した福井県内臨床研修病院の求人情報の掲載、メールマガジンの配信 ・ 臨床研修医と県内勤務医等との交流会の開催 ○就職説明会への出展・開催(新型コロナウイルスの感染状況次第では、オンラインによる開催に変更) ・ レジナビフェア東京・大阪への出展 ・ 福井県独自の就職説明会の開催												
[受益者] 医学部生						[想定される受益者数] 約60名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石川県 合同説明会の開催・出展 メールマガジンの配信 ・ 富山県 合同説明会の開催・出展 医学生の病院見学等に関する旅費の補助 					

初期臨床研修医確保のための情報発信・UIターン支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,161			(繰入) 7,161		地域医療介護総合確保基金(医療分)								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		9,283	9,392	8,456	7,161	7,161	—							
2月現計予算額の推移		9,283	9,392	6,188	6,226									
決算額の推移		8,568	7,943	6,141										
前年度までの 主な増減理由	(令和元年度) ・東海北陸地区合同説明会への出展見合わせによる減(▲312千円) ・レジナビフェア大阪の出展ブース追加による増(540千円) (令和2年度) ・臨床研修医と県内勤務医等との交流会開催費用の減(▲590千円) ・ふくい若手医師リクルーター活動経費の減(▲150千円) (令和3年度) ・ふくい若手医師リクルーター活動経費の減(▲150千円) ・臨床研修医と県内勤務医等との交流会の開催見合わせによる減(▲829千円) 等													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	医師臨床研修マッチ者数 (目標)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	毎年60名の臨床研修医を確保 (翌年度4月1日時点で最終確定)					
	実績	58	46	58										
活動指標	合同説明会開催・出展回数 (目標)	(4)	(4)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	令和2年度の2回はすべてオンライン説明会 令和3年度は予定回数					
	実績	4	4	2	2									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和3年度のマッチ数(見込)は58名(令和2年度:58名)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

新専門医制度対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県、医療機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	定額、1/2											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画]					
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域の医師不足解消に向け、県内で働く医師を増やすため、医師の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和3年度派遣医師数 61人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況						
[事業目的] 県内の専攻医を確保するため、専攻医の確保支援、医師不足地域への派遣支援を行い、県内の医師不足の解消を図る。さらに、専攻医が本県を選択または臨床研修修了後に定着するよう、県内研修体制の充実を図る。												
[事業内容] (1) 県内専攻医の確保・指導体制の充実 ①県内の専攻医の研修費用等を支援 基準額：360千円 補助率：定額 ②専攻医を確保した基幹病院に対する研修経費等の支援 基準額：500千円 補助率：1/2 ③専攻医・指導医を医師不足地域の医療機関に派遣した基幹施設に対し、派遣や指導に必要な経費を支援 専攻医：基準額：2,500千円 補助率：1/2 指導医：基準額：3,600千円 補助率：1/2 医師不足地域に派遣される専攻医の自己研鑽経費への支援 基準額：246千円 補助率：1/2 ④新専門医制度の指導医資格を取得するための費用を支援 基準額：100千円 補助率：定額 (2) 基幹施設専門研修プログラム周知 内 容： 学生や研修医に対し、新専門医制度や専門研修プログラムを周知するための説明会の開催、パンフレットの作成等 予 算 額： 198千円												
[受益者] 県内の医療機関、指導医・専攻医						[想定される受益者数] 約60名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

新専門医制度対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	定額、1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	32,375	1,107		(繰入) 31,268		(繰入金) 地域医療介護総合確保基金 (医療分) (国庫) 医療施設運営費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		33,597	42,531	37,499	32,046	32,375	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師不足地域への指導医派遣に要する経費への支援を創設 ・ 医師不足地域に派遣される専攻医の自己研鑽経費への支援を創設 					
2月現計予算額の推移		16,655	18,411	24,176	22,922							
決算額の推移		10,378	13,167	18,964								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 県内の専攻医の研修費用等支援について、補助基準額を2倍に引き上げ、対象診療科を内科・産科・小児科・総合診療科に限定											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	専攻医確保数	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	毎年50名の専攻医を確保			
		実績	39	50	55	42						
活動指標	専攻医への支援	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	本事業による専攻医支援件数			
		実績	17	26	43							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度における各種補助の実績（見込み） ①研修費用支援 14名 ②専攻医確保支援 38名 ③専攻医派遣 5名 ④指導医資格支援 15名				医師不足地域への指導医派遣に要する経費への支援を創設 医師不足地域に派遣される専攻医の自己研鑽経費への支援を創設				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ドクタープール事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画]						
[解決すべき問題・課題] 医師の地域偏在の是正および不足診療科医師の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和3年度派遣医師数 61人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況						
[事業目的] 県外からUIターン医師を呼び込むことで県内の医師を増やし、地域医療支援病院等からの医師派遣を強化するためドクタープール事業を実施する。												
[事業内容] ○医師確保コーディネーターの配置 ・専任コーディネーターを配置し、医療機関との調整や登録医師との面談を実施 ○登録医師と医療機関のマッチング ・UIターン意向医師と医療機関の調整 ○登録医師と後継者を探す診療所のマッチング ・開業を目指す医師と後継者を探す診療所や医師会との調整 ○地域医療支援病院からの医師派遣を支援 ・UIターン医師等の採用により医師を確保した医療機関から非常勤の医師派遣を促進 ○県採用医師を地域医療機関へ派遣												
[受益者] UIターン意向のある医師						[想定される受益者数] UIターン意向のある医師 40名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町立医療機関等への医師派遣					他県の状況	複数県で実施(山口県、愛媛県、熊本県等)					

ドクタープール事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,019			(繰入) 3,019		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,686	11,856	3,019	3,019	—					
2月現計予算額の推移			1,686	10,971	3,019							
決算額の推移			1,686	1,984								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 本県にゆかりのある県外在住医師4,200人に対して、UIターン意向に関するアンケート調査を実施 令和2年度 調査結果に基づき、UIターン意向のある医師への情報発信や面談等を実施するとともに、義務明け自治医等を派遣 令和3年度 採用医師の人件費について、実績に応じて補正対応に変更											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医師派遣数 (目標)		(76)	(81)	(81)	(81)	(81)	(81)	福井県医師確保計画に基づく			
	実績		49	49	61							
活動指標	人材登録数 (目標)		—	(15)	(20)	(25)	(30)	(30)	UIターン意向がある40人の医師のうち、県の人材登録に協力する医師数			
	実績		—	19	24							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度 医師派遣3名、マッチング1名 人材登録数も24名を維持した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県外医学生等Uターン促進修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度						
事業実施方法	貸付																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画]											
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域(奥越・丹南・嶺南)の医師不足解消のため、県内で働く医師を増やす必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和3年度派遣医師数 61人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況												
[事業目的] 県外大学医学部に進学した本県出身者に対して、県が指定する診療科への従事および医療機関への一定期間勤務を条件とする修学資金を貸与することにより、出身者のUターンを促すとともに、医師が不足する地域や診療科の医師確保を図る。																		
[事業内容] (1) 貸与対象 ①本県から県外大学医学部に進学した者のうち、医学部5、6年生 ②県外の大学や病院で臨床研修を行う研修医(1年目) (2) 貸与人数 3人(貸与期間は2年間) (3) 貸与金額 年間 2,400千円(国公立大学想定 年間授業料535,800円および月々約15万円の生計費相当額) (4) 返還免除条件 ①県が指定する診療科に従事すること ②臨床研修後、医師少数区域等1年間を含む3年間、県内の指定医療機関において勤務すること ※指定する診療科:内科や総合診療科等、現在不足しており、かつ将来的にも不足が見込まれる診療科 ※指定医療機関:公立・公的医療機関等 (5) 事業実施期間 令和2年度～5年度(新規募集は令和4年度まで、令和5年度は継続のみ)																		
[受益者] 本県から県外大学医学部に進学した医学部5・6年生、県外で臨床研修を行う研修医1年目						[想定される受益者数] 年間3人												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	—					他県の状況	—											

県外医学生等Uターン促進修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	R2 年度 経過年数 3 年	事業開始年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	貸付							<input type="checkbox"/> 法定受託事務					<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,008			(繰入) 7,008		地域医療介護総合確保基金(医療分)								
[予算額の推移等] (単位: 千円)														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		0	0	11,679	16,351	7,008	これまでの実績を踏まえ、貸与予定者数の減(5名→3名)							
2月現計予算額の推移		0	0	4,672	4,672									
決算額の推移		0	0	4,672										
前年度までの 主な増減理由		令和3年度: 過年度貸与者分の修学資金増(2名分)												
[成果指標等の推移]														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	医師派遣数	(目標) (73)	(76)	(81)	(81)	(81)	(81)	(81)	福井県医師確保計画に基づく					
		実績 43	49	49	61									
活動指標	貸与者数	(目標) —	—	(5)	(5)	(5)	(15)	(15)	事業実施期間(令和4年度まで)の貸与目標数					
		実績 —	—	2	0									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和3年度新規貸与者は0人 ※県外大学医学部進学者や県内臨床研修病院見学者へのDM送付 県内医療機関・県庁掲示板での広報実施 福大卒業者や臨床研修病院オンライン説明会参加者、首都圏の本 県出身者対象の学生寮へのDM送付				貸与予定者数の減(5名→3名)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	9,343			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

医師不足地域における診療体制強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額、1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画]						
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域における医療提供に必要な医師数の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和3年度派遣医師数 61人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況						
[事業目的] 各医療圏の拠点病院の医師不足を補完するため、地域医療支援病院や開業医等が協力して、常勤医師や非常勤医師の派遣による診療支援を行う。また、医療機関が自院で不足する診療科の医師を県外から確保した際、その採用等にかかる経費を支援することにより、医療機関による採用活動の拡大と医師不足の解消を図る。												
[事業内容] (1) 医師派遣を行う医療機関への支援 ①補助対象：医師を派遣する地域医療支援病院、クリニック等（福井大学医学部附属病院除く） ②補助額：医師派遣金 医師1人あたり 3,600千円（非常勤の場合は派遣実績に応じて按分） ③派遣先：医師不足地域の公立・公的医療機関 (2) 採用経費に対する支援 ①補助対象：県外から医師を採用した医師不足地域の医療機関で、以下の要件を満たす案件 i) 病院の場合：直近の勤務医師実態調査において、医師の増員を希望医師する診療科として県に報告 ii) 診療所の場合：診療所代表者の子どもは除外 ②対象数：2件 ③対象経費：求人・採用にかかる経費 対 象 求人広告、採用医師の引っ越しや居住等に対して医療機関が支出する手当など 対象外 医療機関職員の人件費・旅費 ④補助率：求人・採用にかかった経費の1/3（上限 1人あたり1,000千円）												
[受益者] 医師を派遣する地域医療支援病院、クリニック等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

医師不足地域における診療体制強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	補助									R2 年度			経過年数
補助率	定額、1/3									3 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,800			(繰入) 3,800		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] (単位: 千円)													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				12,200	12,200	3,800	・医師派遣支援 実績を踏まえた減(2名分→0.5名分) ・採用経費支援 実績を踏まえた減(5名分→2名分)						
2月現計予算額の推移				3,440	3,440								
決算額の推移				2,440									
前年度までの主な増減理由		—											
[成果指標等の推移]													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	医師派遣数 (目標)			(81)	(81)	(81)	(81)	(81)	福井県医師確保計画に基づく				
	実績			49	61								
活動指標	採用経費支援件数 (目標)			(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	事業実施期間(令和4年度まで)の支援目標数				
	実績			1									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
(医師派遣支援事業) 令和3年度 0.4人分(見込み)				・医師派遣支援 実績を踏まえた減(2名→0.5名) ・採用経費支援 実績を踏まえた減(5名→2名)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
(採用経費支援事業) 令和3年度 集計中								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,400		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

医療機関における働き方改革推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県、医療機関				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画]					
[解決すべき問題・課題] 医師の離職防止や医療安全の確保等を図るためには医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和3年度派遣医師数 61人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況						
[事業目的] 各医療機関が行う勤務環境改善についての取り組みの支援や、労働時間短縮のための体制整備に必要な経費の支援、短時間勤務の新たな働き方への支援を推進することにより、医師・看護師等の医療人材の離職防止や医療安全の確保等を図る。												
[事業内容] (1) 医療の職場づくり支援センター事業 ① アドバイザー派遣事業 ② 講習会事業 ③ 勤務環境状況調査 ④ 医療の職場づくり支援センター運営協議会の開催 (2) 勤務医の働き方改革支援事業 県内医療機関の時間外労働の削減を促進するため、労働時間短縮のための体制整備に必要な経費を補助												
[受益者] 時間外労働960時間/年を超える勤務医が在籍する医療機関						[想定される受益者数] 1医療機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		医療勤務環境改善支援センターの設置状況 設置済 47都道府県 未設置 なし				

医療機関における働き方改革推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県、医療機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	23,347			(繰入) 23,347		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		6,123	3,117	3,562	43,198	23,347	補助対象医療機関の減					
2月現計予算額の推移		3,623	3,117	3,562	9,586							
決算額の推移		2,607	2,559	1,507								
前年度までの 主な増減理由		令和3年度 国が働き方改革に係る補助金を令和2年度中に創設 (R3: 39,701千円)										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	勤務医の時間外労働が960 (目標) 時間以内の病院数 実績	(67) 58	(67) 58	(67) 58	(67) 58	(67) 58	(67)	(67)	医師の労働環境改善を支援し、全ての医療機関において時間外労働年960時間未満(A水準)となることを目指す。			
活動指標	講習会等参加者数 (目標) 実績	(381) 405	(381) 377	(381) 380	(381) 380	(381) 380	(381)	(381)	127施設(67病院、60有床診療所)の院長、事務部、人事部の参加を想定			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
勤務医の働き方改革支援事業 令和3年度 1件				補助対象医療機関の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	19,851	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

自動体外式除細動器（AED）普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] AEDの設置施設は多いが、緊急時に実際にAEDを使用できるよう普及啓発を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] (受講者数) 平成31年度 386人 令和元年度 418人 令和2年度 0人(新型コロナ感染拡大により中止)						
[事業目的] 心室細動等に起因する突然死を減少させるため、県民が積極的かつ安全にAEDを使用できるよう、講習会を開催する。												
[事業内容] ○下記の事業を一般社団法人 福井県医師会に委託して実施 ①指導者養成救命救急処置講習会(25名/回、年2回開催)(嶺北1回 嶺南1回) 各学校におけるAEDの普及啓発と初期救急医療の底上げを図ることを目的に、養護教諭や保健体育教諭を対象にしたAEDの取り扱いや初期救急医療に関する指導者養成救命救急処置講習会を開催 ②県民対象救命救急処置講習会(30名/回、年6回開催) AEDを数多く設置しており、使用する機会が多い福祉施設や商業施設、公民館等の職員に対し、AED講習会を実施												
[受益者] 救命救急処置講習会の参加者						[想定される受益者数] 402名程度(R元~R2平均)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

自動体外式除細動器（AED）普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	724	362			362	医療提供体制事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,110	903	807	724	724	—					
2月現計予算額の推移		3,110	903	0	724							
決算額の推移		1,078	828	0								
前年度までの 主な増減理由	平成30年度 国体に向けて研修を実施 令和元年度 通常時研修を実施 令和2年度 研修回数見直しによる減 令和3年度 新型コロナウイルス対策のため受講数見直しによる減											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	各講習会参加者数	(目標) (1,380)	(370)	(370)	(230)	(230)	(370)	(370)	新型コロナウイルス対策のため、令和4年度は受講人数を減らして実施する予定			
		実績 386	418	0								
活動指標	講習会開催数	(目標) (37)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	目標人数を達成できるように、開催回数を設定			
		実績 16	8	0								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み、講習会を実施できなかった。				令和3年度と同様、人数を制限して開催予定				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

救急搬送強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	地域の中核病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 高齢化の進展とともに救急出動件数は年々と増加しており、消防機関等の負担が大きくなっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県内の救急出動件数 R1 30,091件、H30 31,069件、H29 29,144件、H28 28,512件						
[事業目的] 病院に転院搬送用の救急車を整備し、急性期と回復期を担う医療機関相互の連携強化を図る。												
[事業内容] (転院搬送用の病院救急車の整備) ①補助対象者 地域の中核病院(令和4年度 2医療機関) ②補助内容 患者の搬送用のための救急車の購入および改造費、必要な資機材の整備 ③基準額 7,000千円 ④補助率 2/3												
[受益者] 搬送用救急車を保有している医療機関						[想定される受益者数] 2医療機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	救急搬送車両事業補助金 秋田県 実施あり 山梨県 実施あり 兵庫県 実施あり					

救急搬送強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	地域の中核病院				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,972			(繰入) 7,972		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		0	0	0	4,666	7,972	医療機関の補助申請額による増					
2月現計予算額の推移		0	0	0	4,666							
決算額の推移		0	0	0								
前年度までの 主な増減理由	医療機関の補助申請額の増減による											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	搬送用救急車を保有して いる救急医療機関数	(17) 実績 17	(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17)	(17)	(17)	搬送用救急車数を維持し、医療機関間の連携を図る。			
活動指標	施設等補助件数	(目標) 実績 0	0	0					相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
新規に救急車を保有する医療機関がなかったため成果指標は達成できなかった。1病院に補助を予定していることから活動目標は達成した。				医療機関の補助申請数の増(1機関→2機関)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 発災時、速やかに医療支援を行える体制を整備するため、平時から臨場感のある研修の実施やDMATインストラクターなどの指導者育成を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] R元 DMAT隊員数169名 インストラクター2名 ロジスティックス隊員8名 R2 DMAT隊員数168名 インストラクター2名 ロジスティックス隊員8名						
[事業目的] 大規模災害発生に備え、平成23年度から整備してきたSCU、庁内衛星電話、災害拠点病院等に配備した行政防災無線の保守管理を行う。 また、災害医療に関する各種研修の実施や参加を支援し、災害医療に精通した人材を育成する。												
[事業内容] ○航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）に整備した備品の保守・管理を行う。 ○非常時の通信手段として平成23年度に県に整備された衛星電話（地域医療課内：1台）の保守・管理を行う。 平成24年度から通信手段の複数化のため、災害拠点病院、DMAT、郡市医師会に整備した携帯型防災無線装置の保守管理を行う。 ○災害医療の基礎的知識と技術を習得するため災害時医療研修（JPTEC、BDLS）に対して補助を行う。 ○厚生労働省において開催される災害医療コーディネート研修に参加するための旅費を支援する。 ○DMATインストラクターを養成するために、インストラクター受験資格取得のため、DMAT隊員養成研修の講師としての実習研修に参加するための旅費を支援する。 ○DMATロジスティックチーム隊員養成研修に参加するための旅費を支援する。 ○災害医療関係機関向けに多機関合同の研修を行う（災害医療現場研修および災害医療本部研修）。												
[受益者] DMAT隊員						[想定される受益者数] 175名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,981	2,000			10,981	医療施設運営費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		9,961	10,720	10,238	14,001	12,981	航空時搬送拠点臨時医療施設（SCU）の医療機器の更新による減					
2月現計予算額の推移		9,961	10,720	6,169	14,001							
決算額の推移		6,376	6,621	3,332								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 航空時搬送拠点臨時医療施設（SCU）の設置医療機器更新により増加											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	DMATチーム数	(目標) 実績	(23) 23	(23) 24	(25) 24	(25)	(25)	(25)	各医療機関のDMATチーム数を維持・増加			
活動指標	災害派遣数	(目標) 実績	0	1	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
SCUの機器保守点検を実施し、適切な管理を実施することで、有事の際のDMAT体制を整備				航空時搬送拠点臨時医療施設（SCU）の医療機器の更新による減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,020	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井県ドクターヘリ運航事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 現場の医療スタッフや消防機関がドクターヘリの運用に慣れることで、より効果的かつ安全な運用を図り、患者の救命率向上や後遺症の軽減につなげる。						[問題・課題を表す客観的データ] 運用に慣れていない運航開始初年度は出動件数が少ない傾向がある。 運航当初1年間の出動回数 石川県 (H30.9～) : 328回、岐阜県 (H23.2～) : 251回						
[事業目的] 本県においてドクターヘリを運航し、全県対象に救急要請時や災害時、医師が早期に現場到着し医療処置を行うとともに、搬送時間を短縮することにより、救命率の向上や後遺症の軽減を図り、救急医療体制を強化する。												
[事業内容] (1) ドクターヘリ運航業務委託 運航会社へのドクターヘリ運航業務委託契約を継続。(運航会社：セントラルヘリコプターサービス株式会社) (2) 運航調整委員会の開催 医療、消防、運航会社等の関係機関で構成する運航調整委員会を開催し、運航要領の見直し等を行うことにより、ドクターヘリのより効果的な運用を図る。 (3) ドクターヘリ運航に係る維持管理等 福井空港の格納庫について、光熱水費の支払いやクレーンの点検等の維持管理を行う。また、基地病院(福井県立病院)において、ドクターヘリ運航にかかる維持管理等を行うため、その費用を県から繰り出す。												
[受益者] 福井県における救急要請者						[想定される受益者数] 約30,000人(福井県における年間救急要請件数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 45道府県で導入済 (単独導入44、共同運航1(京都府)) ・ 未導入は2都県(東京都、香川県) 					

福井県ドクターヘリ運航事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営									R1 年度		
補助率	—									経過年数 4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	223,058	110,265			112,793	医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			0	632,378	222,855	223,058	クラウド救急システムの配備等					
2月現計予算額の推移			20,822	562,378	222,855							
決算額の推移			18,556	528,987								
前年度までの主な増減理由		令和2年度：ドクターヘリの導入にかかる費用を計上 令和3年度以降：ドクターヘリの運航にかかる費用を計上										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ドクヘリ要請に対する応需率 (目標) 実績		— 0	— 0	(75)	(75)	(75)	(75)	全国平均以上 (R3.5運航開始)			
活動指標	症例検討会の開催数 (目標) 実績		— 0	— 0	(1)	(1)	(1)	(1)	毎年1回開催 (R3.5運航開始)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年5月運航開始のため、年間実績未確定				クラウド救急システムの配備等による増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ドクターヘリ共同利用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	負担金																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]											
[解決すべき問題・課題] 福井県ドクターヘリの運航開始に伴い、将来的に隣県との相互応援体制について検討・協議していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 京滋ドクターヘリおよび岐阜県ドクターヘリより応援運航を受けている。 R2年度実績 京滋ドクターヘリ 15件、岐阜県ドクターヘリ 3件												
[事業目的] 嶺南地域および大野市和泉地区においてドクターヘリを共同利用し、救急要請時や災害時に、医師がいち早く現場に到着し重症患者の診療を行うとともに、搬送時間を短縮することにより、救急搬送体制の強化を図る。																		
[事業内容] ・ 運航調整委員会を開催し、出動要請基準の見直しや事例検証等を行う。 ・ 関西広域連合と岐阜県からの応援運航の実績に応じ、経費を負担する。																		
[受益者] 嶺南地域および大野市和泉地区における救急要請者						[想定される受益者数] 33人以上(これまでの出動件数)												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	—					他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 45道府県で導入済 (単独導入44、共同運航のみ1(京都府)) ・ 未導入は2都県(東京都、香川県) 											

ドクターヘリ共同利用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	負担金							<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率								<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				<input checked="" type="checkbox"/> その他
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,066	133			1,933	医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		18,800	32,322	11,366	7,466	2,066	福井県ドクターヘリの運航開始による件数減を考慮					
2月現計予算額の推移		18,800	32,322	11,366	4,166							
決算額の推移		7,658	5,845	6,037								
前年度までの 主な増減理由	要請件数による負担金額の増減 要請件数 平成30年度 滋賀県： 9件 令和元年度 滋賀県： 11件 岐阜県： 2件 令和2年度 滋賀県： 6件 岐阜県： 1件 令和3年度 滋賀県： 3件 岐阜県： 1件											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	相互応援運航の実施 (目標) 実績	0	0	0	0				相互応援に係る協議中であるため、成果目標の設定が困難			
活動指標	他自治体への応援要請数 (目標) 実績	9	13	7	4				応援要請数に応じて負担金を支払うため、活動目標の設定になじまない。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年5月からドクターヘリの単独運航を開始したことにより、応援要請が減少				ドクターヘリの単独運航が開始したことによる件数減を考慮				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,400	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

緊急時安全対策事業（安定ヨウ素剤の配布体制の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県原子力防災計画]						
[解決すべき問題・課題] 安定ヨウ素剤の事前配布については、嶺南市町からUPZ（原子力発電所から概ね5～30km）の住民へ配布する意向が示されており、実施に向けて配布方法や体制の検討を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] UPZ圏住民数 313,830人 (嶺南地域住民 126,690人、嶺北地域住民 187,140人)						
[事業目的] 国の「原子力災害対策指針」等に基づき、原子力災害時に住民が安定ヨウ素剤を速やかに服用できるよう、事前配布および緊急配布にかかる体制を整備する。												
[事業内容] (1) 事前配布 ○対象者 <PAZ> 5km圏内に居住する住民全員 5市町 約1万人 <UPZ> 嶺南6市町のUPZ圏内に居住する住民のうち、障がいのある方、12歳以下の子どもおよびその家族等 約4万人 ○実施年度 <PAZ> 平成26年度から <UPZ> 令和4年度から(予定) ○配布方法 ・事前配布説明会を開催し、医師等が住民に副作用等を説明のうえ配布 ・令和4年度から新たに薬局配布のスキームを導入し、協力薬局での配布を行う ○所要経費 医師等の報償費、旅費、薬局配布にかかる委託料、市町への補助金(補助員人件費等)など (2) 緊急時の配布体制の整備 ○対象者 30km圏内の住民 12市町 約31万人 ○実施方法 原子力災害が発生し、避難・一時移転が必要となった住民が広域避難する際に、経路上で安定ヨウ素剤を配布 ○所要経費 薬剤の更新、飲用水の備蓄更新、期限切れ薬剤の廃棄 など												
[受益者] PAZの全住民、UPZの住民のうち障害のある方や12歳以下の子どもおよびその家族等						[想定される受益者数] 約5万人						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		・PAZの5市町と連携し、住民への事前配布説明会を開催 ・UPZの事前配布については、県と嶺南市町で構成するワーキンググループを設けて、実施に向けた協議を進めている ・UPZ全12市町に、緊急配布のための薬剤を備蓄配備				他県の状況		・UPZの事前配布は5県で実施(島根、鳥取、佐賀、福岡、鹿児島)、令和4年度から新潟県で実施予定 ・薬局配布は、2県で実施(茨城、新潟)				

緊急時安全対策事業（安定ヨウ素剤の配布体制の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	47,911	47,911				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		26,237	31,682	19,151	81,908	47,911	令和3年度に配布管理システムの改修等や配布用薬剤の購入費用を計上し、UPZ事前配布および薬局配布実施に向けた準備を進めており、体制準備にかかる経費が減額となった。					
2月現計予算額の推移		26,237	13,252	19,151	53,820							
決算額の推移		24,308	10,390	17,159								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前配布説明会については、薬剤の更新期限により毎年配布対象者が異なるため、開催回数が毎年増減する（PAZ事前配布（丸剤）H26初回配布、H29一斉更新、R4一斉更新） ・ 緊急配布備蓄分の薬剤の更新については、毎年一定量を購入する計画ではないため、購入経費が増減する ・ 令和3年度は、薬局配布実施等に向けた配布管理システムの改修経費等の計上により予算増となっている 											
[成果指標等の推移]												
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	安定ヨウ素剤配布率（PAZ）	(目標) (80%) (実績) 64.8%	(80%) 69.3%	(80%) 71.1%	(80%) 70.5%	(80%)	(80%)	(80%)	圏内に居住する住民全員が配布対象となるPAZについては、住民への周知を図り、配布率の向上に努める。			
活動指標	安定ヨウ素剤緊急配布訓練実施件数	(目標) (1) (実績) 1	(1) 1	(1) 0	(1) 1	(1)	(1)	(1)	毎年訓練を実施し、緊急配布実施の習熟度の向上を図る。 (R2はコロナ感染拡大防止の観点から訓練未実施)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
UPZの事前配布実施に向けた嶺南市町とのワーキンググループ会議を令和元年度から6回実施するとともに、県薬剤師会との協議を重ね、実施のスキームを固めることができた。				実施に向けた体制の構築を図るため、市町への補助金（補助員人件費）を計上する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	33,997	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

緊急時安全対策事業（原子力災害拠点病院整備事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県原子力防災計画]					
[解決すべき問題・課題] 原子力災害発生時に被ばく傷病者の受け入れが円滑に進むよう、設備・機器の整備を適切に行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の 原子力災害拠点病院 3機関 原子力災害医療協力機関 15機関						
[事業目的] 原子力災害拠点病院（福井県立病院、福井大学病院、福井赤十字病院）の原子力災害医療体制の充実を図るため、必要な設備・機器の整備を行う。												
[事業内容] (1) 資機材整備 ・ 陰圧式エアートント（福井赤十字病院の被ばく傷病者受入スペースの拡張） ・ IP無線機（原子力災害医療派遣チームの現地での連絡調整の円滑化） (2) その他 ・ 医療用ネットワークカメラシステム用インターネット回線使用料（拠点病院間の調整の円滑化）												
[受益者] 原子力災害拠点病院（福井県立病院、福井大学病院、福井赤十字病院）						[想定される受益者数] 1 医療機関に補助						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		立地道県等において、同様に対応				

緊急時安全対策事業（原子力災害拠点病院整備事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,983	15,983				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	17,963	25,800	55,959	11,719	15,983	整備対象機器の内容による増						
2月現計予算額の推移	17,963	12,061	55,959	11,719								
決算額の推移	12,354	8,254	43,466									
前年度までの主な増減理由	令和2年度に福井大学病院が除染室拡張の施設整備予算を確保したことによる増											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	原子力災害拠点病院数	(目標) 実績	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	原子力災害拠点病院を維持				
活動指標	資機材の配備箇所数	(目標) 実績	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	資機材を配備・管理することで、原子力災害拠点病院としての機能を維持				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
各拠点病院が求める資機材の整備を実施			整備対象機器の内容による増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

緊急時安全対策事業（スクリーニング・簡易除染用資機材の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県原子力防災計画]							
[解決すべき問題・課題] 原子力災害発生時の住民の円滑な広域避難を進めるため、実施体制の検討を行っていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] UPZ（原子力発電所から概ね5～30km圏内）の住民数 約31万人								
[事業目的] 福井県原子力防災計画に基づき、発電所から30km圏内の住民の広域避難時のスクリーニング・簡易除染に用いる資機材を配備する。														
[事業内容] スクリーニング・簡易除染 全4箇所のうち2箇所分の資機材の購入 令和3年度 2箇所分購入（保管場所：大飯原子力防災センター） 令和4年度 2箇所分購入（保管場所（案）：福井高速運輸株式会社倉庫） ※国（内閣府）が令和3年度に2箇所、2箇所を超える分については令和4年度予算で対応することとしており、令和4年度の2箇所購入について、国と協議済み														
[受益者] UPZ圏内の住民						[想定される受益者数] 12市町 約31万人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	原子力災害時の広域避難については、市町と連記し検討を進めている。					他県の状況	立地道県等におて、同様に対応							

緊急時安全対策事業（スクリーニング・簡易除染用資機材の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	22,882	22,882				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		0	0	0	23,113	22,882	令和3年度予算の国の交付金の交付決定額（一部減額）に応じて減額 2箇所分の資機材を保管する民間倉庫の使用料を追加					
2月現計予算額の推移		0	0	0	23,113							
決算額の推移		0	0	0								
前年度までの 主な増減理由	放射線測定機器等の整備については、平成29年度までに概ね整備済であったため、平成30年～令和2年度は予算要求なし 令和2年度に内閣府が会場設営用の資機材備蓄を各道府県で進める方針を示したことから令和3年度、4年度で予算計上											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	スクリーニング資機材整備箇所数 (目標)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(4)	(4)	令和3年度および4年度で4箇所分を整備し、非常時に迅速に展開できるように訓練等を実施する。			
	実績	0	0	0	2							
活動指標	必要な資機材項目整備数 (目標)	(0)	(0)	(0)	(117)	(117)	(117)	(117)	国が指定した117項目の資機材を整備			
	実績	0	0	0	117							
s												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度と令和4年度の2箇年にわたり整備を行う方針の下、3年度は2箇所分の整備を実施				令和3年度予算の国の交付金の交付決定額（一部減額）に応じて減額 2箇所分の資機材を保管する民間倉庫の使用料を追加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	231	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

看護師等修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志															
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S37 年度 経過年数 61 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度														
事業実施方法	貸付																									
補助率	—																									
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]																			
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]																				
<p>少子高齢化が進展する中、看護職員の需要は一層増加していく。</p>						<p>令和元年度に行った看護職員の需給推計の結果福井県における2025年の看護職員の需要数は13,084人であり、189人の看護職員が不足する見込みである。</p>																				
[事業目的]																										
<p>令和2年度以降新規募集を停止することとし、既に貸与決定している者に対して、その決定期間に限り資金の貸与を継続する。</p>																										
[事業内容]																										
<p>看護師等養成所に在学し、卒業後、県内で看護業務に従事する意思を持つ者で、令和元年度までに貸与決定を受けた者に対し、修学資金の貸与を行う。</p>																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="width: 10%;">貸与月額</th> <th style="width: 80%;">返還期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">県内養成施設</td> <td style="text-align: center;">国公立</td> <td style="text-align: center;">2万円</td> <td>・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の2倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">民間立</td> <td style="text-align: center;">4万円</td> <td>・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の3倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">県外養成施設</td> <td style="text-align: center;">6万円</td> <td>・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の3倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還</td> </tr> </tbody> </table>														貸与月額	返還期間	県内養成施設	国公立	2万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の2倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還	民間立	4万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の3倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還	県外養成施設		6万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の3倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還
		貸与月額	返還期間																							
県内養成施設	国公立	2万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の2倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還																							
	民間立	4万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の3倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還																							
県外養成施設		6万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の3倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還																							
[受益者] 看護学生						[想定される受益者数] 新規貸与が終了したため、受益者なし																				
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)																			
市町との連携状況	—					他県の状況	・実施している都道府県 41都道府県 ・実施していない都道府県 6府県 (岐阜県、大阪府、兵庫県、広島県、愛媛県、佐賀県)																			

看護師等修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S37 年度 経過年数 61 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	貸付											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	240			(諸) 1,340	△ 1,100	貸付金元利収入						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		8,160	5,280	960	480	240	貸与期間の減（年間→半年間）					
2月現計予算額の推移		2,160	960	960	480							
決算額の推移		2,160	960	960								
前年度までの 主な増減理由		貸与申請者の減による										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	貸与した卒業生のうち県内就業者の割合 (目標)	(95%)	(95%)	—	—	—			令和元年度をもって新規貸与事業を終了			
	実績	100%	100%	—	—	—						
活動指標	新規貸与者数 (目標)	(10)	(10)	—	—	—			令和元年度をもって新規貸与事業を終了			
	実績	1	1	—	—	—						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
継続貸与者1名				令和4年度上半期をもって貸与終了予定				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	240	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

看護師等就業推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S50 年度 経過年数 48 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第7次福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
少子高齢化が進展する中、看護職員の需要は一層増加していく。						令和元年度に行った看護職員の需給推計の結果福井県における2025年の看護職員の需要数は13,084人であり、189人の看護職員が不足する見込みである。						
[事業目的]												
超高齢化の進展に伴い、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師不足に対応するため、看護師確保・県内就業に必要な事業を行う。												
[事業内容]												
委託先：福井県看護協会（一部地域医療課執行）												
(1) ナースセンター運営事業：ナースセンター事業の実施内容の評価・検討、PR、就業状況調査、コンピューターシステムの設置、嶺南サテライトの設置、人件費（12,591千円）												
(2) ナースセンター就業支援事業：離職時の届出制度の実施、就労斡旋、再就業支援、ハローワーク連携、就職相談会の開催、休職者に対する復職支援の強化（1,363千円）												
(3) 看護師等新規就業促進事業：一日看護体験の実施（高校生対象）、看護職のPR、県内外看護学生のインターンシップ、合同就職説明会、採用力強化事業（6,021千円）												
(4) 看護学生の地域枠の確保：福井県立看護専門学校において地域指定推薦枠を設置（0千円）												
[受益者] 福井県看護協会、看護職員						[想定される受益者数] 看護職員約12,500名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	・石川県 ナースセンター再就業支援事業、未就業者看護職員再就業支援研修、看護の魅力啓発強化・県内就業促進、ナースセンター人件費等 ・富山県 看護師等就労促進事業、看護師等就業支援サテライト事業、看護師等養成機関PR事業、看護職員応援サイトの開設、ナースセンター人件費等					

看護師等就業推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S50 年度 経過年数 48 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	19,083			(繰入) 6,713	12,370	地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		13,972	16,680	16,407	16,299	19,083	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナースセンター人件費の増 ・ 採用力強化事業の実施による増(トライアル予算) ・ 再就業支援、ハローワーク連携、インターンシップ事業の強化による増 					
2月現計予算額の推移		13,972	16,680	16,407	16,299							
決算額の推移		13,864	15,278	14,821								
前年度までの 主な増減理由	(令和3年度) ・ 第6次ナースセンターコンピューターシステムのリース料の増 ・ 昇給によるナースセンター人件費の増 ・ 再就業支援の個別研修および県外就職説明会への出展の終了による減											
[成果指標等の推移]												
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	看護職員従事者数	(目標) — (実績) 12,547	(目標) — (実績) —	(目標) — (実績) 12,500	(目標) — (実績) —	(目標) — (実績) —	(13,084)	(13,084)	目標: 2025年の需要数は13,084人(令和元年度推計) 実績: 看護職員従事者届出による実数			
活動指標	再就業者数	(目標) (465) (実績) 466	(目標) (470) (実績) 293	(目標) (300) (実績) 206	(目標) (300) (実績) —	(目標) (300) (実績) —	(300)	(300)	ナースバンク事業によるあっせん数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・ 令和2年度合同就職説明会は新型コロナの影響で中止し、県内医療機関等がオンラインでプレゼンテーションを実施。 実施医療機関: 23病院、12訪問看護ステーション 参加者数: 187名(オンライン) ・ 求人相談: 622件、求職相談: 930件 ・ 再就業者数: 206名				・ 再就業支援、ハローワーク連携、インターンシップ事業を強化 ・ 採用力強化事業を追加				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

看護職員資質向上推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助								事業開始年度	経過年数	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
補助率	1/2								事業開始年度	経過年数	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護職者の育成が必要						<ul style="list-style-type: none"> ・専門看護師数の全国順位(人口10万人対)：6位(R3.1時点) ・認定看護師の全国順位(人口10万人対)：5位(R3.1時点) ・特定行為研修修了者の全国順位(人口10万人対)：7位(R2.7時点) ・看護師実習指導者：毎年約30人育成(実習施設拡大や異動、退職により、継続育成必要) 						
[事業目的]												
医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護職者の育成を行う。												
[事業内容]												
委託先：福井県看護協会												
<p>(1) 研修内容の協議</p> <p>①看護職員研修推進協議会：県内看護職のためのより質の高い研修プログラムの検討(232千円)</p> <p>(2) キャリア段階に応じた支援</p> <p>①新人看護教育充実事業：県内医療機関に採用された新人看護職員や新人看護教育に携わる看護師に対する研修の開催等(9,471千円)</p> <p>②看護師等実習指導者育成事業：看護学生に指導を行う実習指導者の育成を目的とした研修の開催(1,424千円)</p> <p>③看護管理能力育成研修事業：看護管理者を対象に管理・教育体制等に関する研修の開催等(912千円)</p> <p>(3) 全キャリア段階に応じたスキルアップ支援</p> <p>①看護専門分野スキルアップ事業：各医療機関のニーズにあった専門的内容の出前研修や技術的指導(認定看護師の派遣)(4,657千円)</p> <p>②在宅看護人材キャリアアップ事業：地域医療連携に従事する看護師や訪問看護師の確保と実践力向上を図るための支援(793千円)</p> <p>③看護師の特定行為研修事業：特定行為研修制度の理解促進のための研修会の開催、研修受講費等補助(5,544千円)</p>												
[受益者] 看護職員						[想定される受益者数] 看護職員約12,500名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	・石川県 看護師資質向上研修、新人看護職員研修、看護教員資質向上研修、認定看護師育成支援事業、特定行為研修事業(受講費補助等)等 ・富山県 看護職員資質向上実務研修、看護教員継続研修、看護職員研修補助、新人看護職員研修、新人看護職員指導者研修、看護管理者連絡会議、認定看護師育成研修支援、訪問看護推進事業、特定行為研修支援等					

看護職員資質向上推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	県、医療機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H8 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	23,134			(繰入) 23,134		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		22,113	20,436	26,681	25,861	23,134	・看護管理能力育成研修事業「アウトリーチ型看護管理能力向上支援事業」終了に伴う減 ・在宅看護人材キャリアアップ事業「地域医療連携看護師養成コース」終了に伴う減					
2月現計予算額の推移		20,883	21,829	26,681	22,711							
決算額の推移		18,860	18,713	17,220								
前年度までの主な増減理由		(令和3年度) ・新人看護職員研修の医療機関補助の減 ・モデル事業の検討会終了に伴う減 ・看護管理能力育成研修事業の拡充(研修日数増)に伴う増										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	看護職員従事者数 (目標)	—	—	—	—	—	(13,084)	(13,084)	目標：2025年の需要数は13,084人(令和元年度推計) 実績：看護職員従事者届出による実数			
	実績	12,547	—	12,500	—	—						
活動指標	再就業者数 (目標)	(465)	(470)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	ナースバンク事業によるあっせん数			
	実績	466	293	206								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修補助金 交付決定：15医療機関(受講者190) ・新人看護職員集合研修(看護協会主催) 受講者(延)488名 ・看護専門分野スキルアップ事業 実施回数86件 受講者(延)1774名 ・看護師等実習指導者育成事業 受講者30名 ・特定行為研修推進事業補助金 交付決定：4医療機関(受講者6名) 				<ul style="list-style-type: none"> ・看護管理能力育成研修事業「アウトリーチ型看護管理能力向上支援事業」の終了 ・在宅看護人材キャリアアップ事業「地域医療連携看護師養成コース」の終了 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,727	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人看護師候補者就業研修支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受け入れができるよう体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 外国人看護師候補者の受け入れ医療機関数：1 (若狭高浜病院)						
[事業目的] 外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の取得および外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図ることを目的とする。												
[事業内容] 補助対象 (独) 地域医療機能推進機構若狭高浜病院 (1) 日本語習得支援事業 外国人看護師候補者に対し、日本語学校等への就学や日本語講師を招聘など外国人看護師候補者の日本語能力の向上を図る。 (補助額：候補者等1人当たり 117千円×2人=234千円) (2) 就労研修支援事業 外国人看護師候補者に対する国家資格の習得に向けた研修が適切に実施されるよう、受け入れる施設における研修支援体制の充実を図る。 (補助額：1施設当たり 461千円)												
[受益者] 外国人看護師候補者の受入れ医療機関						[想定される受益者数] 1医療機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		全国的に実施				

外国人看護師候補者就業研修支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池上 栄志	
事業主体	医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	695	695				医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		578	578	695	695	695	—					
2月現計予算額の推移		578	578	695	695							
決算額の推移		578	418	181								
前年度までの 主な増減理由	(令和2年度) 外国人看護師候補者を2名受け入れるため増											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	看護職員従事者数	(目標) —	(1) —	(1) —	(1) —	(1) —	(13,084)	(13,084)	目標：2025年の需要数は13,084人（令和元年度推計） 実績：看護職員従事者届出による実数			
		実績 12,547	—	12,500	—	—						
活動指標	受入れ医療機関数	(目標) (1)	(1) (1)	(1) (1)	(1) (1)	(1) (1)	(1)	(1)	外国人看護師候補者の受入医療機関数を維持			
		実績 1	1	1	1	1						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・平成29年11月からフィリピン人看護師候補者1名の受け入れを行っており、R2年3月31日で終了。 ・令和2年度から、新たにフィリピン人看護師候補者を受け入れており、令和2年度は1名、3年度は2名を受け入れている。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		